

もっと行方市を
楽しもう!

自分の未来を
開くヒントが
あるかも!

3万人の人口を
保ちたい…

低い失業率、
そのワケは?

10年後の 行方市を考えよう。

農業に
自信を持つ!

行方の魅力って
なんだろう?

行政は身近に
なります!

税金を有効に
使うには?

行方市総合戦略書
～みんなで進めるまちづくり計画～

プロローグ

10年後の行方市はどうなっているのでしょうか？

仕事は？

子育てや教育は？

医療は？

地域のコミュニティは？

答えは、ひとつではありません。

私たち一人一人が、どうしたいか。そして、何をするか。

それが、行方市の未来をつくれます。

よりよい未来のために。

今、市民と行政は何をすべきなのか。

市民と一緒に考え、まとめました。



市民と一緒に

行方市の強みや
課題を洗い出し



課題をどうすれば
解決できるか議論し

みんなで
まとめあげました





目次 行方市総合戦略書

■ 総合戦略について

p.4

■ 第1章

将来像を考える p.6

「行方ならではの価値」の共有を目指して
～笑顔で住み続けたいまち、行方～

人口ビジョン

■ 第2章

3つの基本理念 p.8

「継続」から「変革」へ
みんなが主役のまちづくり
身の丈に合った市政運営

■ 第3章

5つの重点プロジェクト p.11

1. 働く場の拡大プロジェクト p.12
2. 健康で文化的なまちプロジェクト p.18
3. 住みやすい地域プロジェクト p.24
4. みんなで育むプロジェクト p.30
5. 情報発信で日本一プロジェクト p.36

■ 第4章

成果に磨きをかけるために p.40

～計画の実行と評価、管理と改善～



総合戦略について

将来像

- 『行方ならではの価値』の共有
～笑顔で住み続けたいまち、行方～

3つの基本理念

- (1) 「継続」から「変革」へ
- (2) みんなが主役のまちづくり
- (3) 身の丈に合った市政運営

5つの重点プロジェクト

- (1) 働く場の拡大プロジェクト
- (2) 健康で文化的なまちプロジェクト
- (3) 住みやすい地域プロジェクト
- (4) みんなで育むプロジェクト
- (5) 情報発信で日本一プロジェクト

今後の計画は総合戦略の将来像、基本理念に沿うよう整合性を図りながら作成する。

分野別の計画

{ 健康増進計画
教育大綱
地域防災計画
都市計画マスタープラン
etc... }

(1) 総合戦略の役割と期間

総合戦略は、行方市の現状や20～30年後の見通しを踏まえ、将来実現すべきまちの姿を行方市の「将来像」として示し、その将来像を実現するための基本的な考え方を「3つの基本理念」、具体的な取り組みを「5つの重点プロジェクト」として定めたものです。

現在取り組んでいることも総合戦略に盛り込んでいるこ

とから、この戦略は、平成27年度（2015年度）が初年度、平成37年度（2025年度）が最終年度の11年間の計画とし、5年で更新します。（「5つの重点プロジェクト」については、毎年度の進捗状況のチェックと改善を行います。詳しくは第4章記載。）

また、総合戦略は行方市が策定する各種個別計画の上位に位置する計画とし、今後の各種個別計画は総合戦略の理念、考え方に沿うよう整合性

を図りながら作成します。

(2) 総合戦略の基本的な考え方

① 市民が読んで行動を起こすために

従来の計画は、納税者、受益者である市民を意識した書き方ではなく、市民にはほとんど読まれていませんでした。この計画は、全ての市民に行方市を「自分事」として

捉えてもらえるように、分かりやすい表現を意識して作成しました。目に触れた上で、行動を起こしてもらうための指針です。

策定のプロセスから「自分事」として感じてもらうための手段として、無作為抽出で3000人に案内を送付し、その中から応募のあった市民によって構成される「なめがた市民100人委員会」が中心となり、「なめがた未来のまちづくり協議会」、「行方市議会地方創生推進特別委員会」および「行方市まち・ひと・しごと創生本部」の市民・議会・行政が三位一体となって、市の課題を考え、議論しながらまと

めました。

② 重点事業を明確にした戦略的な計画

合併後10年が経過し、これまで実施してきた施策を漫然と継続するのではなく、特に若い世代が将来に希望を持てるようなまちになるため、集中して実施しなければならぬ施策を記載しています。

従来の網羅的な計画では優先順位がなく、類似の内容を重複して記載する傾向にありました。そこから脱却し、有限な「ひと」「もの」「財源」などの資源を有効に活用しながら、真に必要な施策を選択することを意識して作成しました。

③ 「成果目標」を示して、進捗を管理

計画に記した各施策の効果を検証し、改善を図っていくため、重点プロジェクトごとに“目標”を掲げるとともに、施策ごとに「成果指標（KPI）」を設定し、これらの具体的な数値目標に基づき、施策の効果を客観的に検証して、改善を柔軟に行っていく仕組み（PDCAサイクル）を構築しながら、推進します。

以上の基本的な考え方は、今後行方市が策定する各種個別計画においても適用していきます。

コラム

行方市の名前の由来、知っていますか？

難読地名として名前が挙がることもしばしばある行方市。市外の知り合いから「読み方が分からない・・・」と言われた経験がある人も多いのではないのでしょうか。市内に住む人にとっては「読めない」ということはありませんが、「なぜ行方市という地名なのか」を知っている人は意外と少ないでしょう。

今も写本が現存する『常陸国風土記』の中で、「郡の西に津済(わたり)あり 謂(い)はゆる行方の海なり」と記されているように、1300年前、霞ヶ浦一帯は広大な入海だったとされています。

行方台地には貝塚をはじめ、縄文・弥生時代の土器や集落跡、そして多数の古墳群も分布しています。行方台地は、狩猟と漁労の時代から人々の暮らしに最適な地域だったのです。

倭武尊(ヤマトタケルノミコト)が行方の地を訪れた時に、「山ひだと海の入り江が交差しながらどこまでも続き、峰の頂には白雲が浮かび、中腹には霧がかかって、この景色は実に趣があり土地の形状もすばらしい。ぜひ、この地の名を美しい国という意味で、『行細の国(なめくわしのくに)』とつけるべきだろう」と仰せられ、後にこの故事にならい『行方』と呼ばれるようになりました。

奈良・平安時代の郡衙(ぐんが)跡や廃寺跡を含む遺跡も多く、鹿島神宮との結びつきを今に伝える年中行事も残り、行方の地はまさに古代ロマンの地といえます。

※郡衙…日本の古代律令制度の下で、郡の官人(郡司)が政務を執った役所



行方ならではの 価値の共有を目指して

～笑顔で住み続けたいまち、行方～

行方市は常陸国風土記にも記される、全国でも有数の歴史あるエリアです。霞ヶ浦（西浦）と北浦に挟まれた台地にあり、作物が豊富で、気候も穏やかです。この地では昔から人々が生活してきました。

古（いにしえ）から受け継がれている地域の祭り、霞ヶ浦で捕れるワカサギや鯉を使った伝統料理など、行方ならではの文化、魅力がたくさんあります。

人口減少は避けることができません。右肩上がりの経済も期待できません。しかし、それを悲観するのではなく、他にはない「行方ならではの価値」を市民が共有することが、行方に住むことのさらなる自信や愛着心の向上につながると考えています。

今までの「ないものねだり」から「あるもの探し」を始め、行方市の産業、歴史・文化を徹底的に掘り起こし、行方市独自のストーリーを創り出し、「市民が住み続けたい、市外の人々が住みたくなる、お客様が来たくなる感動と感謝のまちづくり・ひとづくり」を目指します。



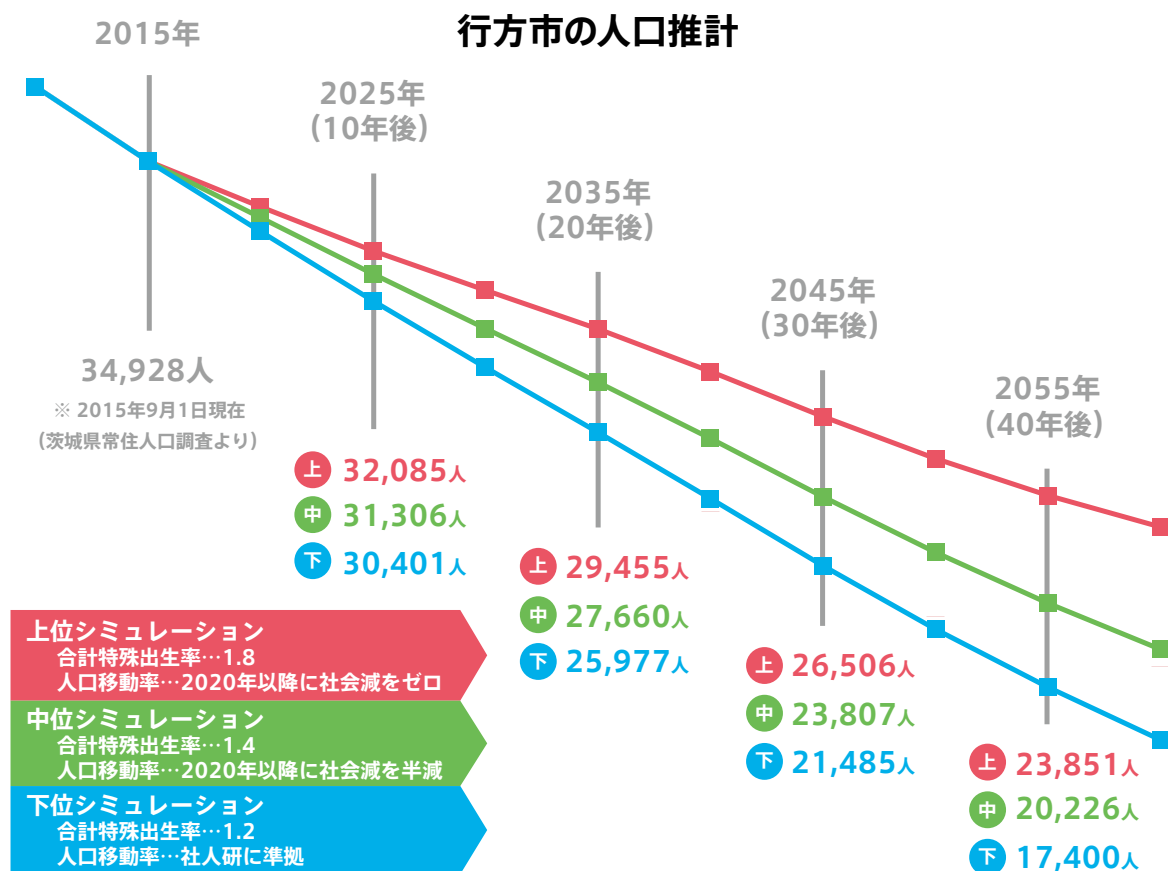
帆引き船（霞ヶ浦の伝統漁法）



八坂神社の馬出し祭り

人口ビジョン

人口ビジョンは、人口動向や将来人口のシミュレーションによる人口の現状分析を行い、将来人口の方向性を示したものです。



将来人口のシミュレーション

今後は大部分の自治体で人口の減少を避けることができません。行方市も同様です。人口が減っても市民が幸せを感じられるような持続可能なまちづくりが必要です。

人口増減には、合計特殊出生率*と人口移動率が自然増減、社会増減に大きく影響するため、今回はこれら2つを変数としてシミュレーションしました。

おおむね同じ方法で、国立社会保障・人口問題研究所（社人研）が全国の自治体の将来人口を推計しています。

社人研推計では、合計特殊

出生率を1.2程度とし、人口移動率が一定で縮小（移動率が2020年までに定率で0.5倍に縮小、その後はその値が2040年まで一定と仮定）とされています。

行方市は社人研推計を参考にしながら、独自のシミュレーションを行いました。

合計特殊出生率、人口移動率をそれぞれ上位、中位、下位で仮定し、それぞれの場合の人口をシミュレーションしています。その結果は上図のとおりです。（詳細データはp.44～49）

目指すべき将来の方向

雇用の確保や、結婚・出産・子育て、移住・定住などに関する市民の希望を実現していくことは、人口減少がもたらすさまざまな課題の克服につながります。人口減少に歯止めをかけるとともに、将来にわたっての行政サービス水準の維持・安定化を図ります。

人口の減少幅が下位シミュレーションになる可能性もあることも認識しつつ、上位シミュレーションの人口を目指して、人口規模を維持できるような人口構造を再構築し、若返りを図っていきます。

※合計特殊出生率…「15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもの」で、一人の女性がその年齢別出生率で一生涯の間に生むとしたときの子どもの数に相当する。



3つの基本理念

「継続」から 「変革」へ

合併からの10年間、旧三町それぞれの歴史や文化を尊重しつつ、旧町の垣根を取り払い、みんなが「行方市」に帰属意識を持つための取り組みを行ってきました。

これからの10年間は、次のステップとして位置付けます。市民、地域、行政が同じ目線で考え話し合うこと、市民が中心となり自発的な地域活動を活性化させることを目指します。そのためには行政はもちろんのこと、市民の皆さんにも意識変革が必要となります。

10年間継続して培ってきた「市民力」を背景に、「若い世代が将来に希望が持てるようなまち」を実現できるように、市民、地域、行政が同じ目標に向かって、行方らしい価値観を市民と共有できるようなまちづくりを進めます。

みんなが主役の まちづくり

行政の取り組みに市民を巻き込むのではなく、市民の活動に行政がどう巻き込まれていくのか。「みんなが主役のまちづくり」とは、公（公益性の高いこと）を全て行政が担うのではなく、個人、地域、NPOなどではできないことを行政が行うという考え方です。

市民自らが市の現状や課題を知り、解決策を考え議論し、活動できること、つまり地域課題を「自分事」として捉えることが大事なのです。

行政はこれまで、市民が地域の課題を「自分事」として捉えられるだけの情報を整理し、共に考えることができていませんでした。今回の総合戦略の策定を機に、行政は市民が主役として輝くことができる環境づくりを行います。

身の丈に合った 市政運営

人口減少が進み人口構造が変化するなかで、過剰な投資や借金は、現在の市民の負担を重くするだけでなく、将来世代にも負担を強いることになります。行方市は、子や孫の世代に負担をできる限り残さない努力をすることで、将来世代が希望の持てるまちづくりを行います。その具体的取り組みとして、小学校の統廃合を行いました。これは全国の自治体の先駆けとなり注目されています。

学校跡地の活用や地域コミュニティの維持など、課題はまだあります。しかし、市民と一緒に解決策を考えることで、限られた財政規模で質の高い行政サービスを提供できる身の丈に合った仕組みを構築します。

総合戦略書の策定にあたって ～笑顔で住み続けたいまちを目指して～

行方市は合併からの10年間、豊かな自然環境や農業生産、長い歴史と文化などの地域資源を大切に育み、地域間の「交流や連携」を深めながら、「行方市の自立」を目指して取り組んできましたが、人口は10年前に比べて5000人近く減ってしまいました。

しかし、悲観する必要はありません。

都会と違って、公共交通や買い物する場所などが少ないかもしれませんが、都会と違う、行方にしかない魅力が私たちの目の前には広がっています。霞ヶ浦に落ちる夕日、どこまでも広がる田園風景、肥沃な大地でとれるたくさんの野菜など、行方の魅力を上げたらきりがありません。

このことを再認識することができたのは、今

回総合戦略書の策定に携わっていただいた市民の皆さんの声でした。皆さんは、行方市のことが大好きで、行方市に住み続けたいと考えていました。このような方が、子どもからお年寄りまで増えていけば、人口減少の中、笑顔で住み続けたいまちになると確信しています。

今回の総合戦略書は、市民が行動を起こすための参考書です。行政は、皆さんが活動しやすいように、市のさまざまな情報を伝わりやすく整理して、積極的に発信していきます。そして、市民の取り組みを全面的に

サポートいたします。

これからの行方市は、皆さんの「市民力」にかかっています。一緒に、行方市の明るい未来を切り拓いていきましょう。



行方市長 鈴木 周也

コラム

古代の行方地域は、大都市だった !?

大宝律令（大宝元年701年制定）は国郡里制度を定め、国の下の行政単位を郡（こおり）、その下に里を置く行政組織を確立しました。村落数が村を集めた50戸で「一里（郷）」とし、その際の1戸は2～3軒の家で構成されていました。「一里（郷）」の人口は約1400人で、全ての人に対し戸籍や人の特徴を記した計帳などの住民台帳が作成されて、それをもとに納税と兵役、労役の義務が課せられていました。

〔和名類聚抄（わみょうるいじゅうしょう）〕（930年

頃に成立）では、常陸国は11郡148郷からなっており、行方郡は15郷でした。一郷約1400人で計算すると、約2万1000人が行方郡に住んでいたことになります。奈良時代（西暦700年頃）の日本の人口は450万人とされています。その約200分の1が行方郡に住んでいたことになるのです。現在の日本の人口は約1億2000万人で、その200分の1は60万人です。これは政令指定都市と同規模と言えます。



霞ヶ浦の紹介

約1千年前の霞ヶ浦

今から1000年以上前の8世紀当時、霞ヶ浦一帯は、今の利根川下流に広がっていた香取海の入江のひとつとして香澄流海と呼ばれていました。その面積は、今の2～3倍あり、海水が容易にさかのぼる大きな湖でした。その後、鬼怒川や小貝川が運んできた土砂などが現在の西浦や北浦の湾口に堆積し、現代の姿に近づいてきました。



利根川東遷



江戸湾に注いでいた利根川の流路が現在の形になったのは、近世初頭の約60年間（1594年～1654年）にわたって行われた利根川東遷と呼ばれる改修工事の結果です。その目的は、江戸を利根川の水害から守り、新田開発を促進すること、舟運を開いて、東北と関東との輸送体系を確立することにあります。この工事によって、霞ヶ浦は川が運んできた土砂のために河口部分がせき止められ、現在の地形に変貌しました。

現在の霞ヶ浦



出典：関東地方整備局ホームページ（http://www.ktr.mlit.go.jp/kasumi/kasumi_index004.html）

コラム

3つの大橋が架かる現在の行方市

行方市は2005（平成17）年9月2日、麻生町、北浦町、玉造町が合併して誕生しました。

旧玉造町とかすみがうら市の間の霞ヶ浦に「霞ヶ浦大橋」、旧北浦町と銚子市の間の北浦に「鹿行大橋」、旧麻生町と鹿嶋市の間の北浦に「北浦大橋」と3つの大橋が架かり、離島のような地域となっています。その橋を東西に国道354号が、南北に国道355号が結んでいます。

市街地は、霞ヶ浦湖岸の低地に麻生市街地、玉造市街地が、北浦湖岸の低地に北浦市街地があるほか、市内一円に集落が点在しています。

首都東京から東関東自動車道や常磐自動車道を経由して2時間弱であり、また、成田国際空港、茨城空港、鹿島臨海工業地帯、筑波研究学園都市といった交通、産業、研究の要所からも近距離に位置しています。

第3章

5つの 重点プロジェクト

「なめがた市民100人委員会」から出された意見（行方市の強みと弱み）や、市民アンケート結果、後期基本計画の主要施策を検証したことから見えてきた行方市の課題を解決するために、戦略的に取り組むべき「5つの重点プロジェクト」を設定しました。

それぞれのプロジェクトにおける施策（取り組み）については、100人委員会での議論を土台にして作成して

おり、個々の取り組みのゴールがどこかが分かるように、それぞれに評価指標を設定しています。

プロジェクトの各施策は、一部の地域や市民の関わりによる「部分最適」ではなく、より多くの市民が利益を享受できるかどうか、「全体最適」を意識して実施していきます。

霞ヶ浦から望む紫峰筑波山

1

働く場の拡大プロジェクト

県内 2 位の産出額を誇る行方市の基幹産業・農業は、従事者の高齢化により、今後急激な担い手不足と耕作放棄地の拡大が懸念されます。新たな担い手としての若年者や移住者による新規就農拡大や後継者育成が

喫緊の課題です。また、地元の産業の活性化のため、行政が地元企業のニーズに対応する人材を徹底的に調査・分析し、人材の養成、確保、マッチングに努めます。

め ざ す こ と (基本目標)

01 基幹産業である 農業を盛り上げる

目標

- ▶ 農産物販売額の増加
(平成 22 年約 185 億円)
- ▶ 経営耕地面積の増加

施策

- 就農希望者への支援、耕作放棄地の解消
- 「なめがたブランド」の構築
(水産・畜産含む)

02 地域に根差した 産業を活性化し、 「働く場」確保をする

目標

- ▶ 民間事業所数の増加
(平成 24 年経済センサス 1654 事業所)
- ▶ 完全失業率を下げる
(平成 22 年国勢調査 4.2%)

施策

- 観光資源の再発見、活用
- 広域交通ネットワークを活用した
地場産業の活性化

より誇れる農業へ！

施策1

○成果目標

就農希望者への支援、耕作放棄地の解消

農業を始めたい人のマッチングや専業農家への農地の集約化と耕作放棄地の有効活用との両立を図ります。

①行政の取り組み

■ 就農支援アドバイザーの確保

- 新規就農者数の増加：25人
- 就農支援アドバイザー組織の設置
- 就農支援アドバイザー数の増加：3人

■ 農業に関する教育機関の誘致活動

- 農業系教育機関の誘致：1校

■ 耕作放棄地再生支援

- 耕作放棄地の解消：8.0ha（1年間で2.0haの解消）※耕作放棄地829ha（平成22年農林業センサス）

■ 作物の調査選定等実証事業の実施

- 新規作物調査研究：2件

■ Uターン就職（転職）の支援

- 青年就農給付金の活用者を増やす：20人
- 就労支援・企業情報発信サイトを構築し求人登録を行う：登録件数：60件

②市民（個人）、地域・民間の取り組み

- ・ 後継者のいない農家について市への情報提供。
- ・ 地域での新住民のサポート体制の確立。
- ・ 行政が行う作物の調査選定等実証事業への協力（JA・出荷団体等）。
- ・ 農地の集約化に向けての耕作者の積極的な協力。
- ・ NPOを立ち上げ、農業を盛り上げる。

施策2

○成果目標

なめがたブランドの構築（水産・畜産含む）

消費者から見ると行方の農産物の印象は薄いのですが、コンビニの商品（大学イモ等）の原材料の一部に行方産が使

われているなど、行方の農産物は身近に存在しています。ブランド力をつけて付加価値を高めることで、さらなる産出額の増加を目指します。

①行政の取り組み

■ なめがたブランドの認証制度の制定および認証された製品の支援体制の確立

- なめがたブランド認証制度で認証された産品：5品目

■ なめがたの6次産業をリードするリーダーの育成

- なめがた6次産業化農工商連携ビジネスリーダー：40人

■ 市内外における広報活動の実施

- 道の駅「たまつくり」でマルシェの開催：年5回
- 情報発信にかかる媒体の拡大：5媒体
- 地場水産物の販売促進のための漁師市の開催

■ 鹿行広域DMO※の構築

- 観光入込客数：40万人

※DMO…地域の「稼ぐ力」を引き出すとともに、地域への誇りと愛着を醸成する「観光地経営」の視点に立った観光地域づくりの舵取り役。



②市民（個人）、地域・民間の取り組み

- ・地産地消を家庭で実践

（行方産品を選んで食べる）。

- ・地元以外の知り合いなど

へ口コミでの宣伝。

- ・地域における地元PRの強化。



歴史を生かした観光で「行方再発見」をする！

施策3

○成果目標

観光資源の再発見、活用

行方市には歴史があり、歴史を生かした観光によって他地域と差別化が可能です。市民と一緒に行方の魅力を再発見し、それらを形（観光プラン）に変えるためのコーディネートを行います。

①行政の取り組み

■ 地域（観光地）の魅力向上

- 観光入込客数：40万人

■ 歴史・文化の掘り起こし

- 行方の歴史・文化を活用した観光資源の確立
- 霞ヶ浦伝統漁法の推奨

■ 地域資源を活用した企業との連携強化

- 企業と連携した観光施

設等の誘致：1企業

■ 友好都市等との連携強化（交流友好都市の締結）

- 交流友好都市：2都市

■ 民間企業との連携

- なめがたファーマーズヴィレッジにてマルシェ：年3回
- 交流人口・滞在人口（平成26年6万4800人：株式会社Agoop「流動人口データ」）の増加

■ 観光交流拠点の強化

- 観光入込客数：40万人

②市民（個人）、地域・民間の取り組み

- ・自ら行方市の歴史・文化を知り、観光客へ案内できるようにする。
- ・既存のインターネットサ

ービス（グーグルマップなど）への投稿やSNSの活用など個人や地域で情報発信を行う。

- ・滞在型観光に向けた、農地の提供や農作業の指導（グリーンツーリズム）。
- ・景勝地の保全活動の実施。

施策4

○成果目標

広域交通ネットワーク※を活用した地場産業の活性化

東関東自動車道水戸線の延伸による、首都圏との交通アクセスの利便性が高まる立地優位性を生かし、地場産業が活性化するような関連企業の誘致、移住、観光誘客など、ひと・もの・資金・技術等を積極的に呼び込みます。

市民アンケートの結果では働く場の確保が大きな課題となっている一方、市の製造業については担い手が不足しています。事業所の求人と求職者のマッチングを図るとともに、外国人労働者の受入れのための環境整備を行います。

①行政の取り組み

■ 求職者に対する求人情報の提供の強化

- 就労支援・企業情報発信サイト：60件

■ 適切な雇用条件による就業支援

- 事業者「生活賃金」

についての助言・指導
件数：6件

■ 戦略的な企業誘致の実施

- 企業誘致件数：4件（北浦複合団地：1社、上山鉾田工業団地：2社、その他：1社）
- 民間事業所数の増加（平成24年1654事業所：経済センサス）

■ 起業の実現に向けた支援

- 起業者数：2件

■ 外国人に対する交流支援

- 5か国語のガイドブックの作成
- 在留外国人^{*}数の増加（平成26年1005人：法務

省在留外国人統計）

②市民（個人）、地域・民間の取り組み

- 民間の立場（企業、NPO、地域など）でも求職者と仕事のマッチングをする。
- 企業自体が、母子家庭などを含め、女性にとって働きやすい職場環境作りに注力する。
- 積極的にインターンシップ^{*}を受入れ、学生に地元企業の魅力を伝えることで地場産業への関心を高める。

コラム

なめがた市民100人委員会発！市民が取り組む地域づくり

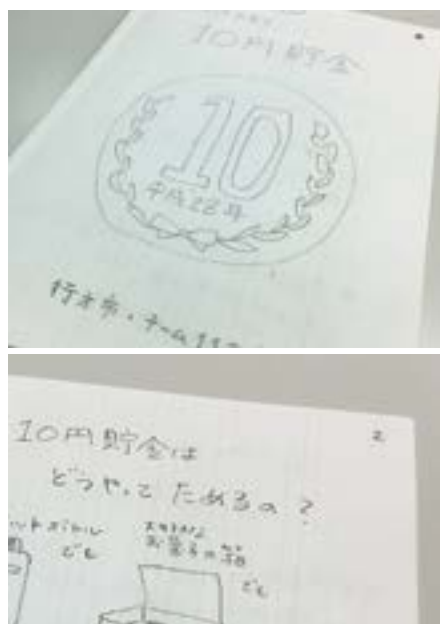
なめがた市民100人委員会の委員が、参加したことが契機となって主体的に地域づくりをスタートする取り組みが既に生まれています。

第1分科会では、今後も委員一人一人が「自分事」としてまちづくりに参画していけるよう、「100人委員会の有志会（仮）」を立ち上げました。

第2分科会からは「おかげさまで10円貯金」という取り組みが動き始めています。

1カ月元気に過ごせたらと思ったら、「おかげさまで」と10円貯金します。一人では1年で120円とわずかですが、行方市民がみんなで貯金したら400万円の貯金になります（もちろん参加は任意です）。この貯金は、半分は小学生が使い方を考え、もう半分はハンディキャップのある人たちのために使います。市民による、市民のための貯金です。

市はこうした市民の自主的な取り組みを、しっかりと支えていきます。



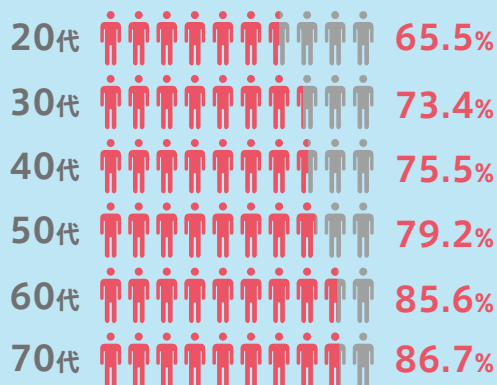
※在留外国人…日本に在留資格をもって中長期間在留する外国人。

※インターンシップ…学生などが、特定の職の経験を積むために就業体験の機会を提供する制度。



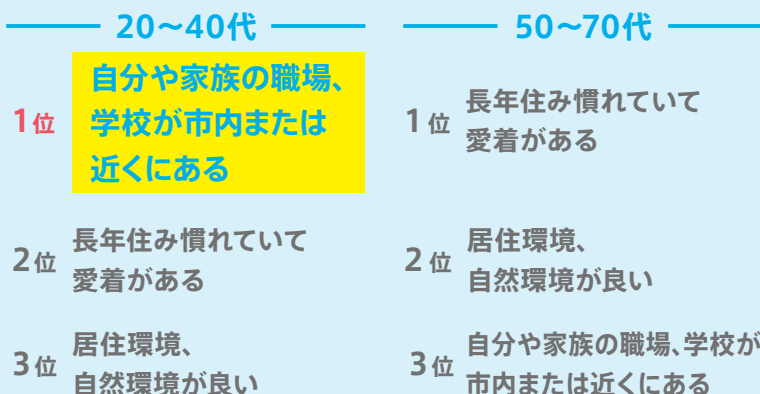
「働く場所の確保は、若い世代が 住み続けるための重要な要素」

① 行方市に住みたい人の割合



「行方市に住みたい意識」についての質問では、どの年代においても「住みたい」という割合が高かったのですが、世代が若くなればなるほど、その比率は減っています。

② 行方市に住みたい理由



「住みたい」と回答した人にその理由を聞くと、50歳代以上は「長年住み慣れていて愛着がある」という心理面が影響しているのに対し、20～40歳代は「自分や家族の職場・学校等が市内または近くにある」、つまり「必要性」に基づく居住意思であることがわかりました。

③ 「行方市が安心して結婚、妊娠、子育てができる地域になるために何が必要ですか？」という問いに対し

雇用の確保による経済的な安定

という回答が **最多**
(69.1%)

また「安心して結婚・妊娠・子育てができる地域になるために必要なこと」の回答として「雇用の確保による経済的な安定」が最も高くなっていることから、子育て世代である若い世代の働く場が必要と感じている市民が多いこともわかりました。

これらのことから、働く場の確保は、若い世代が住みたいと感じられるための重要な要素だと考えられます。

市内のお店を利用
することが増えま
した。
(40代・女性)

仕事先で行方市の宣
伝をしています。
(40代・男性)

ブログを開設して行方市
のことを発信するよう
になりました。
(40代・女性)

農業者ではないけれ
ど、何か行動をと思い、
新しい作物の加工に
チャレンジしています。
(60代・男性)

行方市の特産品や場所な
どについての自慢を、茨城県
内外の人に自信を持って話せ
るようになりました。
(40代・男性、50代・男性)

100人委員会に参加して 「私はここが変わりました！」

高齢者や障がい者に
進んで声を掛けるよ
うになりました。
(70代・女性)

地域の役に立てるこ
とを考える会を作り
ました。
(30代・男性)

市内の事業主と、行方
市の未来像をディスカッ
ションすることが多くな
りました。(40代・男性)

家族で100人委員
会の話をするよう
になりました。
(60代・女性)



2

健康で文化的なまちプロジェクト

憲法にうたわれている「健康で文化的な生活」(生存権)を、市民一人一人が実感し続けるためには「地域」の存在が必須です。

地域の中で、子どもも高齢者も、障がいを持つ人も、誰もがみんなで助け合うことのできる地域づくりを進めていきます。

めざすこと (基本目標)

01 日本一「元気で 包容力のある地域」を つくる

目標

- ▶ 健康寿命※についての分析

施策

- 健康への関心、行動を高める
- 介護予防の充実、高齢者の生きがいづくり
(介護する側をサポートする体制づくり)
- 地域で高齢者の見守りを行う
仕組みづくり
- 誰にでもやさしい地域づくり

02 市民の不安と不満を 一掃する医療体制を 構築する

目標

- ▶ 病院などの医療機関について
不満と感じている人の割合を下げる
(平成 27 年市民アンケートから
10%減らす)

施策

- 救急医療・地域医療体制の充実
- なめがた地域総合病院の拠点化

※健康寿命…医療や介護をできる限り必要せずに、健康で生き生きと過ごせる期間。



健康で楽しく長生き！

施策1

○成果目標

健康への関心・行動を高める

要介護認定率は18.1%と全国平均より高く、第2号被保険者の認定率（40～64歳）も高い行方市。1日2回のおやつタイムでのカロリー過剰摂取など、農家の多い地域特有の食習慣などが一因と考えられます。壮年世代から健康診断に行き、健康に関心を持つための環境づくりが必要です。

- 健康診断を受けず、重症化してから医療機関を受診するケースがある。
- 市民全体が高カロリー、高塩分、高脂質の食事をしている。

①行政の取り組み

■健康チェック機能の充実

- 特定健診受診率：45%

■健康まちづくりの推進

- 運動習慣のある人の増加
- 健康づくり支援所の数：5カ所

■健康活動を持続するモチベーション維持

- 健康マイレージ[※]登録者数：1000人

②市民（個人）、地域・民間の取り組み

- 自分の健康は自分で守るという意識を持って、健康診断等で自分の健康状態をチェックする。
- 要介護にならないよう、食事や健康に気を付ける。
- 仲間を誘って積極的に健康活動に励む。
- 食育について、集会等で周知し、お互いに気を付け合う。
- 地域全体で健康診断に参加する雰囲気を作る。

施策2

○成果目標

介護予防事業の充実、高齢者の生きがいづくり（介護する側をサポートする体制づくり）

地域住民同士が介護をする側に寄り添った取り組みや、地域包括支援センターの周知と充実を図ることによって、介護者の精神的な負担軽減を目指します。

①行政の取り組み

■高齢者と若者等との交流促進

- 多世代交流に取り組んでいる地区の増加

■介護予防事業の充実、高齢者の生きがいづくり・アクティブシニアを増やす

- シルバーリハビリ体操指導士の増加

■高齢者の移動手段の確保

- 高速バス、路線バス、乗合タクシー、スクールバス等を組み合わせた路線整備

■介護する側をサポートする体制づくり

- 安心して在宅介護している人の割合の増加

■高齢者への就労支援

- 生きがいを持って生涯現役で活躍している高齢者の割合の調査

②市民（個人）、地域・民間の取り組み

- 高齢者同士、地域の人々がふれあうことのできる場を提供する。

※健康マイレージ…健康に無関心な人にも積極的に健康づくりを行ってもらうための仕組みづくり。



- ・介護予防の必要性を理解し、地域全体で「声かけ・見守り」により、個人の取り組みを支える。
- ・福祉施設のボランティアに参加する。
- ・デマンドタクシーを周知させるためにチラシ等を活用し、病院や店舗にチラシを置く。
- ・介護している人がいたら、自分の経験話をしたり、親身になって聞く。

施策3 ○成果目標

地域で高齢者の見守りを行う仕組みづくり

行方市は他市に比べて一人暮らしの高齢者の数は少ないのですが、地域の活動などに参加していない人が多く孤立化が懸念されます。一人暮らしの高齢者の安否確認や家族介護者のケアは行政だけでは対応できないため、これまで以上に地域の中でサポートできる環境が今後重要となります。

①行政の取り組み

■ 老々世帯[※]および、一人暮らし高齢者世帯の見守りを行う仕組みづくり

- 安心して生活できていると感じている一人暮らし

し高齢者の割合の増加

■ 認知症徘徊高齢者の見守り

- 認知症徘徊高齢者の見守り体制の構築

②市民（個人）、地域・民間の取り組み

- ・地域単位で「見守り隊」を結成し、地域の老々世帯および一人暮らし高齢者世帯の見守りを行う。
- ・認知症にならないように活発に活動する。
- ・人のため、自分のためにシルバーリハビリ体操等のボランティア活動に参加する。
- ・近所付き合いを大切にする。

施策4 ○成果目標

誰にでもやさしい地域づくり

障がいのある人が自立した日常生活または社会生活を営むことができるよう、地域で気軽に相談支援を受けられる支援体制の充実を図ります。また、障がいの有無にかかわらず市民が相互に人格と個性を尊重し安心して暮らすことのできる地域社会の実現を目指します。

①行政の取り組み

■ 障がい者の就農支援

- 障がいがある者の就農者：1人

■ 特別な支援が必要な子どもとその保護者への支援体制の充実

- 特別支援教育支援員の増員：17人
- 身体障がい者支援相談窓口設置

■ 障がい者を知ることによる多様性の理解と人とのつながりを魅力にした環境づくり

- 障がい者に関わるボランティア数：高校生20人、一般20人

②市民（個人）、地域・民間の取り組み

- ・同じ目線で話す。「障がい者だから」という垣根をなくす。
- ・相談にのるなど障がい者の家族をサポートする（ボランティアなど）。
- ・障がい者について知らないことが多いので、知ることから始める。

安心できる医療体制を構築する！

施策5

○成果目標

救急医療・地域医療体制の充実

医師数が全国ワースト2の茨城県内でも医師が少ない鹿行エリア。市民が最も課題だと感じていることのひとつです。しかし、なめがた地域総合病院の常勤医師と救急対応率の増加、土浦協同病院のオープンなど改善の兆しが見えています。財政制約はありますが、医療資源を上手に活用し、市民の不安を軽減します。

①行政の取り組み

■ 医師の確保等による救急医療体制の充実

- なめがた地域総合病院の救急対応率の向上
- 人口1000人当たりの医師数の増加
- 救急搬送時間の短縮
- 病院などの医療機関について不満と感じている人の割合を下げる：10%
- 救急医療について不満と感じている人の割合を下げる：10%

- ライフメモリー手帳※の普及：50%

②市民（個人）、地域・民間の取り組み

- ・ 一人一人が健康や病気に関心を持ち、かかりつけ医を持つことで総合病院との役割の違いを認識する（必要な人が必要な医療を受けられるように）。
- ・ 病院に行かないような健康な体づくりを心掛ける。

施策6

○成果目標

なめがた地域総合病院周辺の拠点化

行方市の中心に位置し、地域医療の中核を担うなめがた地域総合病院周辺の拠点化を進めるとともに、市民と病院や行政と一緒にイベントなどを開催することで、にぎわいや憩いの場を創出していきます。



※平成28年4月1日から「土浦協同病院 なめがた地域医療センター」に病院名が変更になりました。

①行政の取り組み

■ なめがた地域総合病院周辺の拠点化と、にぎわいづくり

- なめがた地域総合病院周辺ににぎわいができたと感じる人の割合が70%以上（市民意識調査）

②市民（個人）、地域・民間の取り組み

- ・ 通院者に周辺施設のニーズを聞く。
- ・ 病院3Fでのイベント、子育て支援、栄養サービス、地元食材を使っでの健康食クッキング、子どもの絵を飾るなど、地域コミュニティとしての病院を考える。このようなイベントに患者以外でも参加できることを周知する。
- ・ 地域や民間で、病院の周辺にみんなが集える場所（カフェやコンビニなど）や憩いの場を作る。

※ライフメモリー手帳…自分の健康や病気について知るため、自らが手帳で管理する制度。



「医療体制への課題意識、 不満が高く、対策が必要」

① 重点的に進めるべき施策 Top5

- 1位  **保健・医療の充実**
- 2位  子育て支援の充実
- 3位  高齢者福祉の充実
- 4位  公共交通網の整備
- 5位  道路の整備

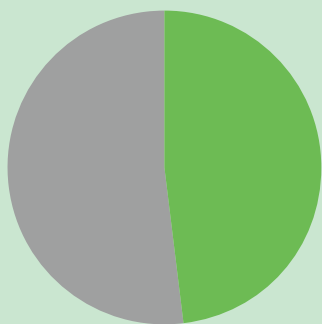
「行方市を住み良くしていくために重点的にすすめていくべきこと」についての問いへの回答は、「保健・医療の充実」が最多でした。

② 身近な環境の「不満」 Top5

- 1位 通勤、通学などの交通機関 (51.5%)
- 2位 公園、広場、子どもの遊び場 (49.7%)
- 3位 **救急医療体制 (45.7%)**
- 4位 **病院などの医療機関 (45.4%)**
- 5位 周辺の道路の歩きやすさ (43.6%)

「身近な環境の満足度」についての問いで、「不満」「大いに不満」の合計の3位と4位は「救急医療対策」と「病院などの医療機関」という医療供給体制に関するものでした。

③ 「安心して子どもを育てられていない」と感じている人のうち、



48.3%が
安心して子どもが
受診できる病院、
診療所が足りない
と回答。

「安心して子どもを育てられていると感じられない理由」という問いでは「安心して子どもが受診できる病院、診療所が足りない」という回答が経済的な負担感の次に多く、「安心して結婚・妊娠・子育てができる地域になるために必要なもの」という問いでも雇用の確保に次いで「安心して妊婦、子どもが受診できる病院、診療所」の回答が多くありました。

これだけ多くの市民が課題意識や不満を持っているということは、医療供給体制が不十分である可能性の高さを示しています。2015年9月に行った「事業レビュー」においても、市民や外部委員から同様の指摘がありました。

特色のある発展を遂げた旧三町域

中世になり行方地方に勢力を拡大したのは常陸平氏の一族でした。

平忠幹（たいらのただもと）が、吉田（水戸市）から行方郡に進出し行方次郎と名乗り、郡内の開発を進めました。忠幹は、所領を四人の子どもに分割し、彼らが後の『行方四領（小高氏、島崎氏、麻生氏、玉造氏）』の祖となりました。彼らは霞ヶ浦の水運経済を背景に港やまちを開き、壮麗な社寺を築きました。

南北朝期には行方地方も動乱に巻き込まれ、戦国時代末期には鹿行地方の南方三十三館の領主たちは佐竹氏に滅ぼされてしまいました。その佐竹氏も関が原の合戦後に秋田へ移封となり、行方地方は水戸徳川家をはじめ徳川氏縁故の大名や外様小藩の麻生新庄氏領、天領、旗本知行地などに分割支配されました。

その後、旧三町域ごとにそれぞれ特色のある発展を見せます。旧麻生町域は麻生藩の陣屋町として、旧北浦町域は水戸・江戸を結ぶ水運の要地として、旧玉造町域は国府（石岡）と鹿島神宮を結ぶ要地、霞ヶ浦の水運の要地として栄えました。



西蓮寺（玉造地区）



化蘇沼稻荷奉納相撲（北浦地区）



麻生藩家老屋敷（麻生地区）



3

住みやすい地域プロジェクト

行方市の「住みやすさ」を最大限に生かすために、公共施設、公共交通、地域づくりを一部の市民だけの部分最適で考えるので

はなく地域全体に派生する全体最適の思考によるまちづくりを図っていきます。

め ざ す こ と (基本目標)

01 住みやすい環境を整備する

目標

- ▶ コミュニティ団体の設置数
- ▶ 行政区への加入率を90%へ上昇する

施策

- 地域の特色を生かした定住支援
- 新しい地域コミュニティの構築
- 空き家、空き施設を活用した地域ビジネスの創出

02 市民のニーズにあった公共交通を実現する

目標

- ▶ 公共交通に不満を感じている人の割合を下げる

施策

- 市民のニーズにあった公共交通体制の構築

03 公共施設、インフラを持続可能にする

目標

- ▶ 公共施設等総合管理計画に基づいて実行していく

施策

- 市民が主体となる公共施設の運営、活用
- 持続可能な公共インフラの整備

安全・安心な環境で暮らせるように！

施策1

○成果目標

地域の特色を生かした定住支援

地域に溶け込み、地域で不安なく生活できるための仕組みづくりを進める一方、行方市で農業を始めたい人たちを支援することで、Uターン者、Iターン者、Jターン者を増やしていきます。

①行政の取り組み

■ UIJターン者*への支援

○ UIJターン者数の増加

■ 定住しやすい環境づくり

○ 定住相談ワンストップ窓口の設置

■ 学校跡地を活用した、モデルタウンの整備

○ モデルタウンの整備：1カ所

②市民（個人）、地域・民間の取り組み

- ・ 移住者と積極的にコミュニケーションを図る。
- ・ 移住者や若者、女性に親切で過ごしやすい環境づくりの推進。
- ・ 移住者が地域の行事等

に参加しやすいようにする（地域の受け入れ）。

- ・ 移住者が居住できるシェアハウスを運営する。

施策2

○成果目標

新しい地域コミュニティの構築

市民主体の地域づくり、まちづくりを推進していくため、各行政区が主体となりリーダーを養成します。

また、県内で3番目に多い1300人の団員数を誇る消防団も、近年負荷が大きく担い手が減少傾向にあります。今後の高齢化や防災の観点を踏まえて持続可能な消防団体制を検討していきます。

①行政の取り組み

■ 地域コミュニティの活性化

- 旧小学校単位の地域コミュニティを再生するまちづくり運営団体の設置
- 地域行事に参加している人の増加
- 地域コミュニティで活躍する地域担当職員数

■ 高齢者ボランティアの育成

○ 65歳以上のボランティア数の把握

■ 消防団OB組織化等による防災体制の強化

- 消防団OB組織化の実現
- 消防団の課題を整理し改善策等の明確化を図る

■ 地域を担うプロデューサーの育成

○ 地域プロデューサー*の育成：52人

■ 市民活動センターの設置

○ 市民活動センターの設置

■ 地域づくりの専門部署の創設

○ 行政に地域づくり専門部署の設置

②市民（個人）、地域・民間の取り組み

- ・ 地域の行事に積極的に参加する。
- ・ 消防団OB等により、消防団員不足時の応援、緊急時の後方支援を行う。
- ・ 災害時の避難誘導等について計画し、定期的な避難訓練を地域全体で行う。

※UIJターン…大都市圏の居住者が地方に移住する動きの総称。Uターンは出身地に戻る形態、Iターンは出身地以外の地方へ移住する形態、Jターンは出身地の近くの地方都市に移住する形態を指す。

※地域プロデューサー…地域資源やその土地ならではの魅力をPRする活動を行い、地域活性化のために、地域の核となって活躍する人材。



- ・ 個人で3日間以上の生活用品（食糧）の備蓄を行う。

- ・ 世代間交流の機会を設ける。
- ・ なるべく多くの人がかわ

- わる運営、組織づくり。
- ・ 次世代リーダー育成を地域の課題とする。

生活に活用できる公共交通を実現する！

施策3

○成果目標

空き家、空き施設を活用した地域ビジネスの創出

統廃合した学校や地域の集会施設などには、有効活用されていない施設もあります。身の丈に合った公共施設の数にするとともに、存続させる公共施設については有効活用し、利用を増やします。

①行政の取り組み

■ 空き家のデータベース化

- 空き家・空き地登録数 30 件
- 空き家バンクの利用者数

■ 空き施設を活用したビジネスモデルの創出

- ビジネスモデルの実施： 3件

②市民（個人）、地域・民間の取り組み

- ・ 空き家についての情報を行政に提供する。
- ・ 空き家の維持管理のボランティア。

施策4

○成果目標

市民ニーズにあった公共交通体制の構築

まちづくりと連携し、高速バス、路線バス、乗り合いタクシー（公営）、民間タクシー、スクールバス等を組み合わせた持続可能な公共交通ネットワークを形成します。

①行政の取り組み

■ 新たな公共交通網の整備

- 高速バス、路線バス、乗り合いタクシー、ス

クールバス等を組み合わせた路線整備

- 公共交通に不満を感じている人の割合を下げる

■ レクリエーション拠点への公共交通手段の確保

- 水郷筑波サイクリングコース*の整備
- 霞ヶ浦広域バスの運行拡大
- 行方市・潮来市・鹿嶋市の3市による広域公共交通の整備

②市民（個人）、地域・民間の取り組み

- ・ 公共交通機関に対して理解を深め、利用する。
- ・ ノーマイカーデーの実施。
- ・ 高齢者、通学者にやさしい公共交通作りを研究する。

ムダなく使う公共施設にする！

施策5

○成果目標

市民が主体となる公共施設の運営、活用

行方市の公共施設は約180（うち消防機庫が73）あり、築30年以上が全体の約35%を占めています。今後の財政状況の見通しを考えると、全ての施設を更新することは難しい状況です。必要性、機能のあり方を見直し、身の丈に合った数にしていきます。

①行政の取り組み

■ 市民が必要とする公共施設の活用に変えていく

- 公共施設を活用する市民の割合を上げる
- 各公共施設の稼働率を上げる

■ 公共施設跡地の有効活用

- 公共施設跡地を活用した観光事業：2件
- フィルムコミッション※による活用

■ 廃校を宿泊施設として活用

- 宿泊施設として活用できる廃校を検討
- マーケティング調査の実施

- 廃校の活用方法を市民と考える機会を作る

②市民（個人）、地域・民間の取り組み

- ・ 公共の利益とともに、行方市の将来を考えた施設のあり方を理解する。
- ・ 事業利用時の負担を考える。
- ・ 除草作業等の施設維持管理について協力する。
- ・ 廃校を利用したイベントの提案。
- ・ 不必要な施設を要求しない。

施策6

○成果目標

持続可能な公共インフラの整備

社会情勢や市民ニーズを的確に把握するとともに、人口減少や人口構造、都市構造の変化を見据えて、公共施設等総合管理計画に基づき、真に必要な公共インフラ（道路、上下水道、公園など）の整備を計画的に実施します。

①行政の取り組み

■ 公共インフラの整備

- 人口ビジョンや財政規模にあった公共インフラの計画的な整備方針を策定する

■ 新たな公共施設整備

- 公共施設等総合管理計画に基づく公共施設の保有総量の適正化を図り、施設の総量を増やさないようにする
- 単一機能の施設ではなく、複合化の施設を検討する

②市民（個人）、地域・民間の取り組み

- ・ 持続可能か、維持管理費等の経費が抑制されるかを考える。
- ・ 建設の必要性について考える。
- ・ 除草作業、清掃等の軽微な維持管理に協力する。

※フィルムコミッション…映画、テレビドラマ、CMなどのあらゆるジャンルのロケーション撮影を誘致し支援すること。



「日常生活の利便性の向上が課題 特に買い物の場所と公共交通」

① 身近な環境の「不満」 Top10

1 位 通勤、通学などの交通機関 (51.5%)

⋮

8 位 日常の買い物 (38.6%)

9 位 ハエ、蚊などの害虫駆除 (34.2%)

10 位 騒音、振動、悪臭などの公衆衛生 (24.7%)

※ 身近な環境の満足度を問うた設問で、「不満」「非常に不満」と回答した人の割合

「身近な環境の満足度」で、「通勤・通学などの交通機関」は最も不満が多く、「日常の買い物」も比較的不満が多くなっています。

② 「行方市に住み続けたくない」と答えた人の理由

買い物など日常の生活が不便である

という回答が
最多
(54.2%)

「行方市に住み続けたくない」人に対しその理由を聞いたところ、最も多いのが「買い物など日常の生活が不便」でした。

以上のことから、日常的な買い物ができる場所へのニーズは高いといえます。行方市内や近隣地域の買い物ができる場所の実情や、アクセス状況等も踏まえて、買物の利便性が向上するような方策を考える必要があります。その際には公共交通全体についても併せて考えていきます。鉄道がなく、バス路線も少ない行方市の公共交通の現状の中で、通勤や通学、その他買い物や通院など、日常的な交通の課題がどの程度あるのか、ニーズの把握と対策が必要です。

「公共施設の機能、配置の適正化が課題」

③ 公共施設の利用状況

各施設の利用率

文化施設

21.2%



福祉・保健施設

35.3%



体育施設

28.8%



図書館

29.1%



公民館、学習センター

39.5%



市役所(各庁舎)

79.4%



「市内の公共施設の利用状況」を聞いた設問では、市役所を除いた全ての施設で「よく利用する（月1回以上）」、「ときどき利用する（年に数回程度）」の合計が40%を下回りました。

④ 公共施設のあり方として重視する点

20～40代		50～70代	
1位	時代に合った機能と設備の維持	1位	地域住民が集える拠点性の重視
2位	複合的に使用し、共有化することでの相乗効果、効率性の重視	2位	複合的に使用し、共有化することでの相乗効果、効率性の重視
3位	地域住民が集える拠点性の重視	3位	時代に合った機能と設備の維持

「公共施設の整備のあり方として重視すべき点」では、特に若い世代で「時代に合った機能と設備の維持」との回答が多くなっています。また「複合的に使用し共有化することでの相乗効果、効率性の重視」も次いで回答が多くありました。

人口構成等の変化があり、求められる機能と設備も変化しているため、時代に合った公共施設のあり方を考える必要があります。また「複合的に使用し共有化することでの相乗効果、効率性」の視点も欠かせません。併せて、先述の公共交通と共に、配置のあり方についても考える必要があると言えます。



4

みんなで育むプロジェクト

行方市の豊かな自然環境で、市民が安心して子どもを産み、育てることができる環境を整備し、子どもの頃から郷土愛を育む教育環境を充実することが必要です。市内外に

住む若い世代から「行方市で子どもを産み、育てたい!」と住む場所として選んでもらえるようなまちづくりを進めていきます。

めざすこと (基本目標)

01 子育てしやすい地域にする

目標

- ▶ 子育て世帯※の満足度の向上
- ▶ 子育て世帯の社会増減の分析

施策

- 切れ目のない育児相談体制の充実
- 地域での子育て環境の充実
- 仕事と子育ての両立支援

02 行方の特色を生かした教育を行う

目標

- ▶ 行方市に興味・関心を持つ子どもの割合の増加

施策

- 特色を生かした教育環境の充実

03 子どもを産みたい希望を叶え、住みたいまちをつくる

目標

- ▶ 子育てしやすいと感じる市民の割合の増加

施策

- 交流人口の増加、希望の出生数を実現する支援

※子育て世帯…18歳までの子どもがいる世帯



助け合って子育てする地域にする！

施策1

○成果目標

切れ目のない育児相談体制の充実

保護者のニーズと保育サービス等を適切に結びつけることを目的として、子育てに困ったときに電話（テレビ電話なども検討）で対応してもらえサービスや、一時託児サービスなどを行います。子育て情報の水先案内人であるコンシェルジュがたくさんいることは、子育て支援に手厚いため、市の魅力にも繋がります。

①行政の取り組み

■ 子育てコンシェルジュ*の育成

- 子育てコンシェルジュ数：50人

■ 子育て相談窓口の充実

- 子育て世代包括支援センターの設置
- この地域で今後も子育てしたいと思っている人の増加

■ 子育てボランティアや各種ボランティアとの連携

- ボランティア数の増加

■ 子育て世代が各種会議に参加しやすい環境づくり

- ボランティアの人材バンク構築
- 会議に参加している子育て世代の増加

■ 母子保健の推進

- 赤ちゃん訪問実施率：100%
- 健診未受診者フォロー率：100%
- 産後ケアを十分に受けられたと答えた母の割合の向上

■ 配慮の必要な子どもに対する支援

- 各相談教室の実施回数の維持
- 育てにくさを感じた時の相談先を知っている人の割合の把握

■ 障がいのある子どもへの支援

- 子育て世代包括支援センターの設置
- 教育相談員：4人
- 教育指導員：1人

②市民（個人）、地域・民間の取り組み

- ・ 子育てコンシェルジュに積極的に立候補する。
- ・ 乳児健診を受診する。
- ・ 子育てに不安を抱える家庭が、地域や行政に求めているものは何かを把握し、できることを実行していく。

施策2

○成果目標

地域での子育て環境の充実

子育て分野には子育てボランティアがいますが、母子健診の際のサポートをお願いするくらいで、十分に活躍していただけていません。また、子育てボランティアに限らず、地域にはボランティア（地域貢献）に対して参加意欲を持つ住民や団体が潜在しています。ボランティアではないのですが、シルバー人材センターのような団体も存在しています。

参加意欲のある住民や団体と、本計画にあるような取り組み等の地域ニーズをマッチングさせて、行方市全体で子

※子育てコンシェルジュ…コンシェルジュは、お客様のさまざまな相談や要望に応える「よろず承り係」のことです。子育てが一段落した市民の方に、子育てサービスの紹介や日常的な子育ての相談を地域の中で行ってもらい仕組みづくりをしていきます。



育てを行っていく機運を高めていきます。

①行政の取り組み

■ 各公民館、地区館（地区集会所）での一時預かり体制の構築

- ボランティア体制の構築
- 地区での一時預かり体制の構築

■ 小学校（旧小学校区）を核としていた地域コミュニティの再構築

- 旧小学校単位の地域コミュニティを再生するまちづくり運営団体の設置

■ 地域で寺子屋（勉強だけでなく昔の遊びも学べる場所）の構築

- 地域で寺子屋を設置する

■ 行政内子育て支援の担当課間での連携

②市民（個人）、地域・民間の取り組み

- ・ 地域での子どもの見守りや悪いことをする子どもを叱る勇気を持つ。
- ・ 近所の人と積極的にコミュニケーションを取り、いざという時にいつでも相談できる関係を築く。
- ・ 小・中・高・大の連携を深め、教え合い、情報

交換の場として寺子屋を作る。

- ・ 子ども会の中で、保護者や祖父母で子どもの面倒を見ることが可能な人材を確保しておく。
- ・ 伝統的な技術や方法を教える指導者的な人材の育成。
- ・ 地区館での一時預かりをまずは月一くらいでやってみる。
- ・ 地域の祭や行事を盛り上げ、子どもたちに参加してもらう。
- ・ シルバー人材センターの業務内容を子育て分野で拡大する。

施策3 ○成果目標

仕事と子育ての両立支援

男性が積極的に育児に関わり、女性の負担を軽減するような取り組みを行い、共働き世帯へのサポートを行います。

また、病児保育*、病後児保育*を実施できる環境を整備します。

保育園や学童保育で、台風等（災害時を含む）で親の送迎ができない場合などに、地区館などの地域の施設で、地域の人たちで見守れる体制を構築します。

①行政の取り組み

■ 病児、病後児保育のニーズを把握し、実施できる環境整備

- 病後児保育：3 保育所以上
- 病児保育事業：1 カ所

■ 安全安心に預かる放課後児童クラブの構築

- 余裕教室を利用した放課後児童クラブの増加
- 放課後子ども教室の増加：44回／年

■ 両立支援の推進

- 事業者「働きやすい職場づくり」についての助言・指導：6件
- 育児休業を取得したことのある男性の増加

■ 『ファミリーサポートセンター』、『子育てボランティア』の充実

- 子育てサポーター登録者数：50人

②市民（個人）、地域・民間の取り組み

- ・ ノー残業デー等の男性子育てを応援する環境づくり。
- ・ 子どもを安心して預けることができ、仕事を休まなくてもすむ環境づくりを進める。

*病児保育…親が就労しているなどで保育所に通っている子どもが病気になったとき、親が仕事を休めない時には親に変わって病気の子どもの世話をする制度。

*病後児保育…病気は治っているものの、まだ本来の状態に戻っておらず、普通の保育メニューを受けるのが難しい回復期の子どもを親に変わって世話をする制度。

行方に生まれ育ったことにプライドを持てる教育を行う！

施策4

○成果目標

特色を生かした教育環境の充実

行方市で生まれ育った実感が湧く教育を行います。地域で育った子どもが行方市を出た後、行方市を良くしたいという意欲を持って再び戻ってくるような教育を目指します。企業や農協などと学校が連携し、キャリア教育も行います。

①行政の取り組み

■ 行方市ならではの「生きる力を育む教育」の実施

- 中学校における職場体験学習の職種を増やす

■ 郷土愛を育む地域学習の実践

- 親子でふれあいなめがためぐりの開催：2回
- 行方市が大好きな子どもの割合の向上

■ 地域と学校を結ぶキャリア教育コーディネーターの誘致、育成

- 地域と学校の結びつきの再構築
- コミュニティ・コア・スクールプランの策定

■ 将来の行方市を担う子どもたちの人材育成

- スポ少・中学生・高校生の一貫したプログラムの支援体制の構築
- 法人化した総合型スポーツクラブの設置

■ 大学の誘致

- ふれあいスタディの受け入れ人数の増加：3地区合計90人

■ 修学支援（優秀な人材の確保）、奨学生制度の検討

- 修学支援制度利用者：6人

②市民（個人）、地域・民間の取り組み

- ・ 収穫から販売までの一貫した活動を取り入れ、6次産業的なスタンスから、行方市の産業の一角を担う人づくりをする。
- ・ 中学、高校で行っている就業体験（職場体験）に関して、市内の中学、高校と連携して、市内の事業所での体験を進めていく。
- ・ 小学校の授業で赤ちゃん

んと触れ合う機会を設ける。

- ・ 高齢者に過去の地域のことを聞き、資料として残すとともに、インターネットへ掲載する。

施策5

○成果目標

交流人口の増加、希望の出生数を実現できるような支援

行方市の豊かな環境の中で、市民が安心して子どもを産み、育てることのできる環境を整備し、若い世代から「行方市で結婚し、子どもを産み・育てたい」と、住む場所として選んでもらえるような取り組みをします。

①行政の取り組み

■ 結婚の支援

- チームOSK※の人数：15人
- 成婚者数の増加

■ 育児中の女性が安定して働くことができるようにする

- 子育てサポーター登録者数：50人

※チームOSK…地域の「おせっかい（OSK）」役として、行方市らしさのある若者の思いに寄り添った地域ぐるみの結婚支援活動をボランティアで行っています。



- 事業者「働きやすい職場づくり」について
の助言・指導：6件

- 女性就業率の向上

■ 出産、育児の希望を叶える支援

- 助成費利用者件数の増加

- 育児相談の対応件数

- 出生数の増加

■ 子育てしやすい環境づくり

- 子育てしやすいと感じる人の割合の増加

- 出生数の増加

②市民（個人）、地域・民間の取り組み

- ・ 事業所同士の交流会など、出会いの場を創出。
- ・ 地域の中で、おせっかい役を育てる。

コラム

事業レビューで変わり始めた市政運営

行方市では、本計画策定のプロセスとして、外部の視点を採り入れながら市民による評価を行う「事業レビュー」を初めて実施しました。

事業レビューの目的は大きく3つです。

1つ目は、一人でも多くの市民が行政を「自分事」として考えられるようにすることです。

無作為抽出で選ばれた「なめがた市民100人委員会」の委員が、事業レビューの判定人（外部の専門家の議論を聞いた上で事業の評価を行う役割）を務めました。無作為抽出という手法を取ったことで、これまで行政との接点が少なかった人や若年代など、これまでにないほど幅広い市民が参加したことが特徴です。

2つ目は、情報をオープンにして市民と共有すること

です。

行方市が実施する35事業について、事業の目的や成果をオープンにし、課題や改善策を市民の皆さんと一緒に考えました。この議論の過程で、市民にとって分かりやすい資料作成や事業の説明が大切であることを痛感しました。今後、職員全体の意識を変え、市民に説得ではなく納得してもらう説明能力の向上を図っていく必要があります。

3つ目は、議論での指摘や改善策を事業内容に反映していくことです。

事業レビューは平成28年以降も継続的に実施することを予定しています。



「子どもを育てる環境を改善・充実させていくことが必要」

① 重点的に進めるべき施策（世代別）

20～40代	50～70代
1位 子育て支援の充実	1位 高齢者福祉の充実
2位 保健・医療の充実	2位 保健・医療の充実
3位 高齢者福祉の充実	3位 子育て支援の充実

「行方市を住み良くしていくために重点的にすすめていくべきこと」で、年代別の分析結果を見ると 20 歳代、30 歳代は「子育て支援の充実」の回答がもっとも多くなっています。

② 20 代、30 代が考える「安心して結婚、妊娠、子育てができるために必要なこと」

- 1 位 雇用の確保による経済的な安定（69.1%）
- 2 位 安心して妊婦、子どもが受診できる病院、診療所（58.5%）
- 3 位 結婚、妊娠、子育てに関する職場の理解（53.5%）
- 4 位 地域住民の協力、支援（34.2%）
- 5 位 包括的な相談機関（20.6%）

その世代が考える「安心して結婚、妊娠、子育てができるために必要なもの」は左のとおりです。

③ 身近な環境の「不満」

- 1 位 通勤、通学などの交通機関（51.5%）
- 2 位 公園、広場、子どもの遊び場（49.7%）
- 3 位 救急医療体制（45.7%）
- 4 位 病院などの医療機関（45.4%）
- 5 位 周辺の道路の歩きやすさ（43.6%）
- 6 位 スポーツ、文化、レジャー施設（43.2%）

一方で「身近な環境についての満足度」を見ると、「通勤・通学などの交通機関」「公園・広場・子どもの遊び場」「スポーツ・文化・レジャー施設」と、子どもが直接関わる項目が「不満」「大いに不満」の合計が高くなっています。

以上のことから、行方市は子育てしやすい環境を改善・充実させていくことが大事だと考えられます。



5

情報発信で日本一プロジェクト

行方市では、全国自治体3番目（関東地区初）となるフルセグのエリア放送を整備し、防災情報を含むさまざまな情報発信日本一のまちづくりを目指しています。誰もが簡単

に利用できる地上デジタルテレビで、情報を共有するまちづくりを始め全市民活躍の機会を創出していきます。

めざすこと (基本目標)

全市民が情報発信源となり、 情報発信日本一の市を目指す

目標

- ▶ 情報発信に関わっている市民の割合

施策

- 情報産業の振興
- 情報発信の推進

行方市地上デジタルテレビジョンch

放送センター：麻生庁舎を想定



防災対応型エリア放送の概念図

光回線

防災行政無線の支柱

送信アンテナ

地上デジタル放送波



受信(視聴)可能な端末

スマートフォン



携帯電話



チューナー付きパソコン



家庭用テレビ

湖に囲まれた豊かな環境を、市民が自慢に思い、まちの魅力を有効的に発信する。

施策1

○成果目標

情報産業の振興

将来の起業化につながるような行方市特有のICT[※]を活用することができる人材を育成し、情報通信系大学との連携や大学キャンパス、ICT関連産業の誘致を図ります。

①行政の取り組み

■ 双方向通信の活用による情報の提供、市政への参画

- エリア放送を受信している市民の割合の増加
- 市民がエリア放送を活用し市政に参画する仕組みの構築

■ コンテンツ[※]編成コーディネーター[※]の育成

- コーディネーター育成事業の実施

■ 地域メディアプロデューサーの育成

- プロデューサー数：200人

■ 市民参加のコンテンツ制作と発信

- コンテンツ数：150本

■ オープンデータやビッグデータの活用による新しい産業の創出

- オープンデータやビッグデータの活用

■ 情報通信系の大学との連携・キャンパス誘致

- 情報通信系大学の誘致

■ 安全安心な地域づくり

- 防災情報がきちんと受けられている市民の割合の増加
- 安全安心な地域だと感じている市民の割合の増加

■ ICTを活用した地域コミュニティの確立

- ICTを活用した新しい地域づくりに取り組んでいる地区

②市民（個人）、地域・民間の取り組み

- ・ 地域での防災意識の向上。
- ・ 地域コミュニティの強化。
- ・ 自主防災組織を設置し、情報を活用する。

施策2

○成果目標

情報発信の推進

子どもから大人までたくさんの市民の力でまちの魅力を再発見し、広報誌やホームページだけでなく、エリア放送を活用して、市民に有効活用してもらえる分かりやすい情報を発信します。

①行政の取り組み

■ 行方を宣伝する観光大使の育成

- ちびっこ観光大使数：10人
- 誰でも観光大使数：10人

■ ふるさと納税を活用した情報発信

- ふるさと納税者数：年間2万人
- ふるさと納税リピーター数の増加

■ ふるさと住民票[※]の導入

- ふるさと住民票登録者数：800人

■ 行政内の情報の一元化（※市民目線での情報発信）

- 市の戦略的広報活動の指針となるパブリシティ

※ICT（Information and Communication Technology）…情報・通信に関する技術の総称。従来のIT（Information Technology）にコミュニケーション（Communication）を加えた表現。

※コンテンツ…「情報の内容」「情報の中身」など、「個々の情報」という意味を表す表現。（コンテナは箱（容器）であり、コンテンツはその中身を指す。）

※コーディネーター…さまざまな要素を統合・調整するなど、ひとつにまとめ上げる役割。



マニュアル※を策定する ■ ICTを活用した情報の発信 ○ 観光情報媒体の構築 ○ 子育てポータルサイト登録者数の増加	②市民（個人）、地域・民間の取り組み ・ 市内在住者にふるさと納税のキャンペーンなどを行い、市外の方を紹介してもらう（前行方市在住、友達、親戚等）。	・ 入ってきた情報を口コミ情報として知り合いに伝える。 ・ イベントを実施するときは市に早めに情報提供する。市からの情報を住民、従業員に周知する。
--	---	--

行方市をもっと詳しく知りたい方へ

市報やホームページの他にも、次のような情報媒体があります。

- **エリア放送**・・・全国自治体3番目（関東地区初）に実施する自宅のテレビで視聴できるエリア放送の整備を進めています。防災情報の伝達をより確実なものにし、行方市からの情報がますます身近なものになっていきます。平成28年度中には、全世帯で視聴可能となるように進めています。
- **なめがた日和**・・・民間事業者が行方市と官民協働で作り、何よりも地元らしさを大切にする地域ポータルサイトです。「ここを見れば行方市の情報は何でも分かるね」という地域ポータルサイトになることを目指しています。

コラム

情報発信の強化に重要な視点は「役所内の情報整理」

重点プロジェクトのひとつでもある情報発信。さまざまな手法で、市民に情報が伝わるよう今後強化していくこととしていますが、「情報」そのものが整理されていなければ、どれだけ発信を強化しても市民が情報を得やすい環境にはなりません。

100人委員会で、たびたび「市役所内のタテ割りによる弊害」について指摘されました。別々な課で類似の取り組みを行っているにもかかわらず、その取り組みを一方の課は知らないという事例もありました。市民が分かりやすいと感じる情報を発信するためには、

それぞれの課がバラバラに情報を出すのではなく、類似の取り組みとの関係の把握、明示が重要だということが、行政の中ではあまり認識できていませんでした。

このことを常に考えていれば、必然的に他の課の取り組みにも関心を持つことになり、その結果、行政の最大の課題ともいえる「タテ割り」の打破にもつながると考えています。

これらを実現していくことで、「情報発信で日本一」のまちを目指していきます。

子どもたちの笑顔があふれる行方市であるために！

仕事として毎日子どもたちと触れ合う中で、私は行方市の将来に希望の光をたくさん眼にします。それは子どもたちが放つ『可能性』という名の光です。

行方市で学習指導をさせていただくようになってはや20年。今まで数多くの子どもたちを指導させていただきましたが、そのなかで非常に素晴らしい素質や才能を持った子どもたちに数多く出会いました。そして現在、地元を離れ暮らしている若者たちのうちの多数が『将来的には地元に戻り地元の役に立ちたい』と明言してくれているのです。これは地元愛のなせる業に違いありません。

未来の行方市を担う人材をたくさん育て続けていくために、いま我々市民がすべきことは、『郷土愛を育むための材料』を地域の皆で議論しながら確立し、我々と行政が協力しあいながら普及していくことであり、子どもたちに行方市で暮らす将来を思い描かせることではないでしょうか。

そのためにも我々自らが活動の担い手となり、草の根運動的に活動を広げながら地域の皆で協力し合い、そして高まる気運のなかで、未来を担う子どもたちを育んでいこうではありませんか。

行方市 麻生 若本和則

「住みよいまちづくり」を目指して

私は、10年前、中学生のときに『ゆめ会議』に参加しました。行方市内の中学校から代表の生徒がそれぞれ参加し、総勢12名で将来の行方市について語り合いました。

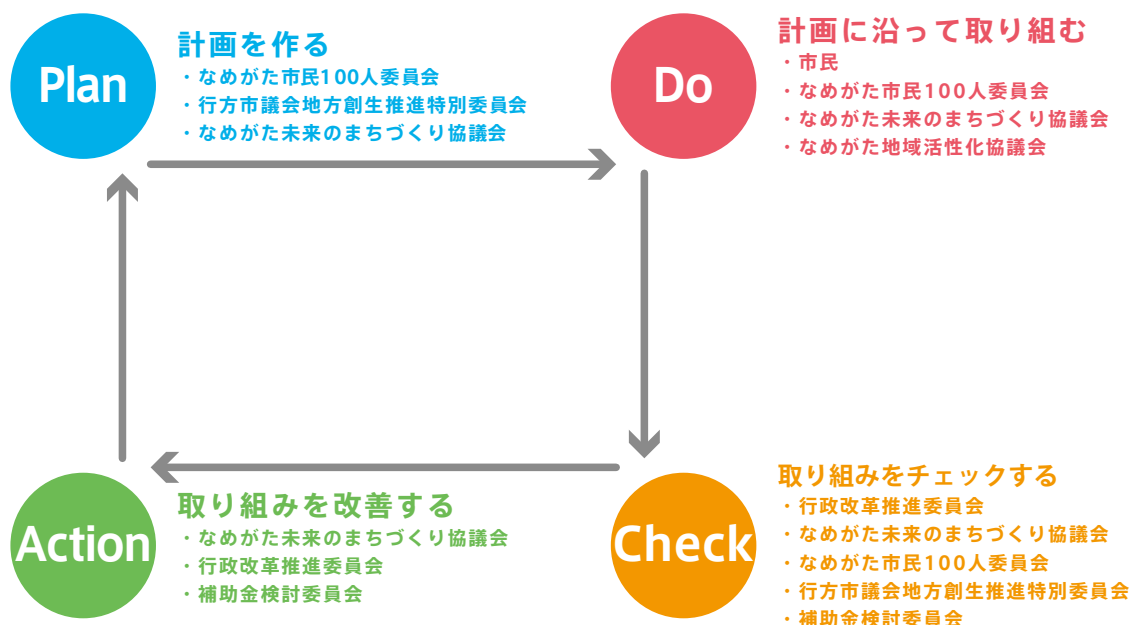
当時は、他の土地での生活への憧れも強く、行方市で暮らすというのは将来生活する土地としての選択肢のひとつでしかありませんでした。しかし、その後県外へ進学し、文化の違う場所で暮らし、出身地の違う友人知人と関わる中で、自分の故郷への思いが強くなり、行方市での就職を選びました。

今回10年ぶりに総合戦略書の策定に関わり、久しぶりに同級生と話をしてみました。あの当時一緒に会議に参加した友人達は既に県外で就職していますが、「スーパーなどで行方産の野菜を見ると嬉しい」と行方市への思いは変わらず『ゆめ会議』のことも覚えているようでした。『ゆめ会議』で、行方市について真剣に考え、直接意見を提出し、市の運営に関わるという体験をしたことが、大人になっても地元を大切にしたいと思うきっかけになっているのだと思います。これからの子どもたちにもこのような体験ができる機会を増やし、10年前語り合った「住みよいまちづくり」を目指していきたいです。

行方市 石神 門井智江



成果に磨きをかけるために ～計画の実行と評価、管理と改善～



計画の策定はあくまでもスタートで、行方市の重点課題を市民全体で共有し、今後いかにして実行に移していくかが重要です。

行政だけでなく市民一人一人がこの計画を「自分事」として考えることが最優先であると考え、計画策定（Plan）、推進（Do）、点検・評価（Check）、改善（Action）の全ての過程において、市民が関わることのできる環境をつくりました。

市民が中心となった本計画の策定方法やプロセスは、行方市では初めての試みでしたが、これまで市がアプローチのできなかった市民と一緒に議論することができ、行政内部での検討では出てこなかった新たな視点も生まれたこと、また参加した市民の皆さんの「自分事度」の高まりという効果がありました。今後各分野で策定される諸計画においても、同様の手法を取り入れ、また、策定するだけでなく推

進、点検・評価、改善を実効性のあるものにします。

今回策定の中心を担った「なめがた市民100人委員会」委員の中には、委員会に参加したことで意識や行動の変化につながっている人も既にあります。そのような方々も含めた市民の自主的な活動を、行政が「仕切る」ことなく、常に状況を把握しながら適切なサポートを行っていきます。

1. 計画を作る

本計画の策定にあたっては、無作為抽出で選ばれた市民によって「なめがた市民100人委員会」を設置し、課題の整理から市が今後取り組むべき改善提案まで100人委員会が中心となって検討しました。このように、無作為抽出で選ばれた市民によってまとめられた提言を本計画の中心とする今回の策定方法は、行方市では初の試みですし、全国的にも珍しい取り組みとして注目されました。

また、行方市議会において、まち・ひと・しごと創生を支援・推進する「地方創生推進特別委員会」が設置され、さまざまな提言が出されました。

「なめがた市民100人委員会」と「行方市議会地方創生推進特別委員会」で出された提案を、市とつながりのある外部有識者で組織する「なめがた未来のまちづくり協議会」での議論を通じて取りまとめを行いました。

2. 計画に沿って取り組む

計画を推進、実行していくためには、まず多くの市民が本計画を目にすることが重

要です。そのための発信の手法も、現在準備を進めているエリア放送の活用や、公共施設のみならず民間施設にも戦略書を置いてもらうなど、前例にとらわれずに幅広く行います。

実行の責任主体は行政ですが、「みんなが主役のまちづくり」という基本理念に基づいて、計画策定に中心となった「なめがた市民100人委員会」の委員や27年度に開講した「地域プロデューサー育成塾」の塾生により組織された「なめがた地域活性化協議会」、そして「なめがた未来のまちづくり協議会」が中心的に関わっていただくことで、実効性と推進力を高めます。

また、行方市の将来を担う子どもたちにもまちづくりに関わる機会を増やします。

3. 取り組みをチェックする

無作為抽出によって選ばれた市民や、外部有識者等によって設置されている既存組織「行政改革推進委員会」、「なめがた未来のまちづくり協議会」が、本計画の進捗状況の点検・評価を行い、そのプロセスを多くの市民と共有することを目指します。

また、今年度実施した「事業レビュー」を継続的に実施し、本計画の進捗や効果のチェックを複層的に行います。

4. 取り組みを改善する

これまで行政の計画は、一度作ると変更することがありませんでした。本計画は進捗や効果検証を踏まえて、施策、事業を柔軟に対応できるようにします。また改善にあたっては、「なめがた未来のまちづくり協議会」が中心的役割を担います。

5. 庁内組織

本計画に基づく施策、事業を総合的かつ計画的に実施するために、市長をトップとした「行方市まち・ひと・しごと創生本部」において、全庁をあげた取り組みを進めるとともに、庁内横断的な政策立案を積極的に検討していく必要があることから、中堅・若手職員による「行方市まち・ひと・しごと創生ワーキングチーム」を構成していきます。



社会経済環境の変化や、多様化するさまざまな市民ニーズに対応していくため、それぞれの行政分野では、各分野別に計画が策定されています。分野別の計画は、それぞれの行政分野で目指

『働く場の拡大プロジェクト』に関する計画		
計画名	内容	期間
人・農地プラン	力強い農業を実現するためには、基本となる人と農地の問題を一体的に解決する必要があります。集落・地域が抱える人と農地の問題を解決するための計画です。	平成24年度～
行方市産業・観光振興計画	行方市が有するさまざまな地域資源の掘り起しと利活用を進め、市民協働による農商工連携により、観光振興と産業の発展を図る行動計画です。	平成22年度～

『健康で文化的なまちプロジェクト』に関する計画		
計画名	内容	期間
健康づくり計画	市民自らがライフスタイルを見直し、市民や地域、関係機関と行政が協働して、市民一人一人の健康づくりを支援するための計画です。	平成25～34年度
国民健康保険・特定健康診査等実施計画	糖尿病等の生活習慣病に係る健康診査を実施し、その結果に基づき、それぞれの状況に応じた効果的な保健指導（特定保健指導）を実施するための計画です。	平成25～29年度
地域福祉計画	市民、行政および関係団体の緊密な連携により地域福祉を推進するための計画です。	平成24～28年度
障がい者基本計画	ノーマライゼーションの社会の実現に努め、障がい者が自らの能力に応じた自主的な生活を維持し、主体的に社会参加できるような地域社会の実現を目指すための計画です。	平成19～28年度
高齢者福祉計画・介護保険事業計画	高齢者が住み慣れた地域で元気に安心して暮らすことができる社会を実現するために、介護・介護予防・生活支援などの各種施策の内容と、サービスの提供量・提供体制・介護保険財政の安定化の方策を具体的に記した計画です。	平成27～29年度

『住みやすい地域プロジェクト』に関する計画		
計画名	内容	期間
地域防災計画	災害対策を実施する防災関係機関がその全機能を発揮して、住民の生命、身体および財産を災害から保護するとともに、災害の復旧・復興を図ることを目的とした計画です。	平成19年度～
新市建設計画	合併時に策定した新市建設計画に、東日本大震災の影響により新たに必要となる事業や市民生活に不可欠な事業を盛り込むための計画で、平成26年度に変更しています。	平成17～37年度
都市計画マスタープラン	長期的視点（おおむね20年間）から行方市の将来像や土地利用、道路、公園、下水道などの都市計画や都市整備の方針を定めた計画です。	平成20～38年度

すべき方向性やそのための施策体系を示すものでありますが、今後改訂される計画や新しく作成される計画においては、総合戦略の将来像や基本理念に沿うよう整合性を図りながら作成します。

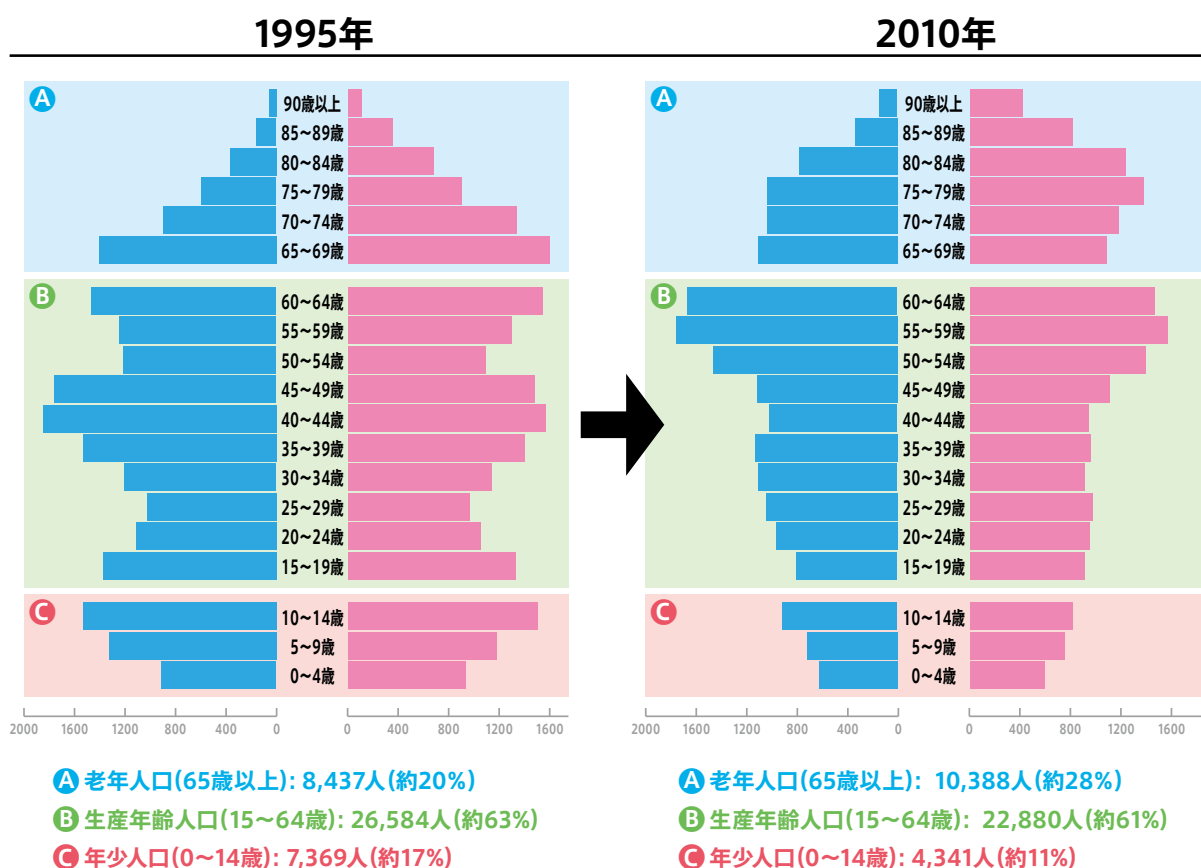
『住みやすい地域プロジェクト』に関する計画		
計画名	内容	期間
環境基本計画	行方市の環境の保全に関する施策を総合的かつ計画的に推進するための計画です。	平成28～37年度
一般廃棄物処理基本計画	市内の一般廃棄物の処理に関する計画です。	平成26～40年度
地球温暖化対策実行計画	京都議定書目標達成計画に即して、温室効果ガスの排出の量の削減ならびに吸収作用の保全および強化のための措置を計画的に図るための計画です。	平成26年度～
地域公共交通網形成計画	日常生活に必要な移動手段を確保し、少子高齢化、人口減少社会において、地域活力の向上や持続的な発展を図るための計画です。	平成28～32年度
公共施設等総合管理計画	公共施設等の全体の状況を把握し、長期的な視点をもって、更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うことにより財政負担を軽減・平準化するとともに、公共施設等の最適な配置を実現することを目的とした計画です。	平成28～52年度

『みんなで育むプロジェクト』に関する計画		
計画名	内容	期間
子ども・子育て支援事業計画	地域の実情に応じた質の高い教育・保育および地域子ども・子育て支援事業を総合的かつ効率的に提供するための計画です。	平成27～31年度
教育大綱	これからの「まちづくり」の根幹を担い、活力ある未来の行方市の創造と創生に向けて、子どもからお年寄りまでが、自然豊かで歴史ある郷土に誇りを持ち、未来の行方市を自分たちの手で築いていこうとする「人づくり」のための教育を目指すための計画です。	平成28～32年度
学校教育プラン	学校教育振興のために市民・学校・行政が協力して取り組む計画で、行方市立学校は、これをもとに、地域等の実態に応じて具体的な施策を講じ、学校教育の充実を図ります。	平成28～32年度
スポーツ推進計画	市民誰もが、いつでも、どこでも、いつまでもスポーツを楽しみ、感動を分かち合い、交流できるまちの実現を目指して策定した計画です。	平成28～37年度
行方市男女共同参画推進計画	男女がその能力と個性を十分に発揮でき、互いに尊重し合い、社会のあらゆる分野で、共に参画できるまちづくりを目指す計画です。	平成25～29年度



人口データ集

図1 行方市の人口ピラミッドの推移



出所：国勢調査

I 少子高齢化の進展

行方市の人口は、2015年9月現在の外国人を含む常住人口は、3万4928人です。

高齢者（65歳以上）の数や人口比は年々増加し、2010年では約1万400人で全体の27%

を占めています（図1－A）。また、出生率は年々低下し（図2）、子ども（0～14歳）の数や人口比も年々減少しています。2010年現在、約4300人で全体の11%です（図1－C）。これらのことより、行方市も全国の自治体と同様に少

子高齢化が進展していると言えます。併せて、15～64歳の生産年齢人口の数や人口比も年々減少しています（図1－B）。

II 人口の推移

次に人口の推移を見てみま

図2 行方市の合計特殊出生率の推移

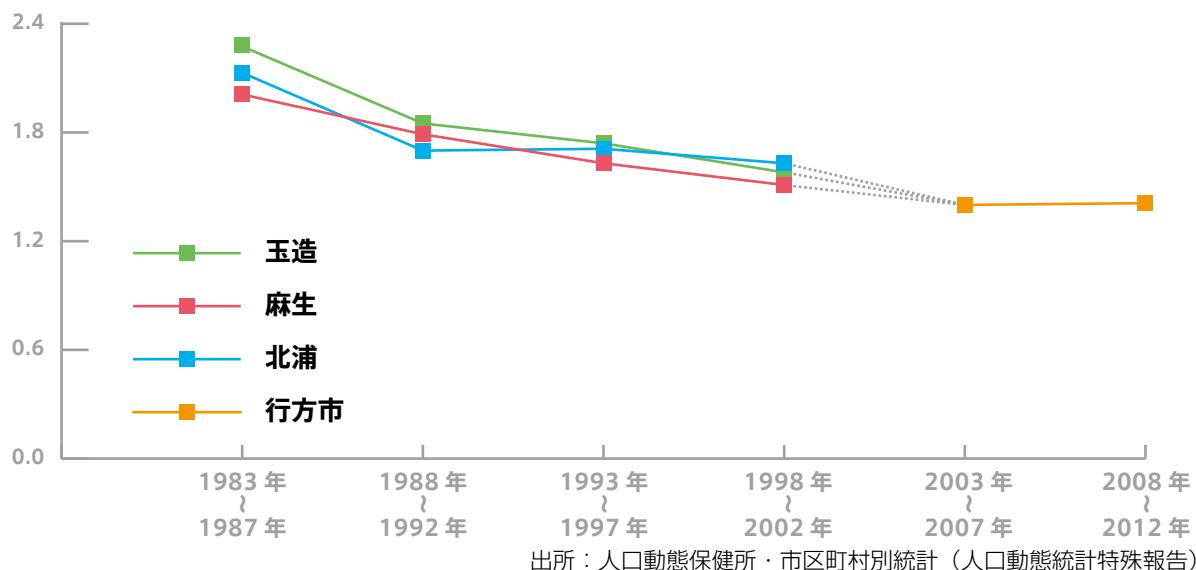
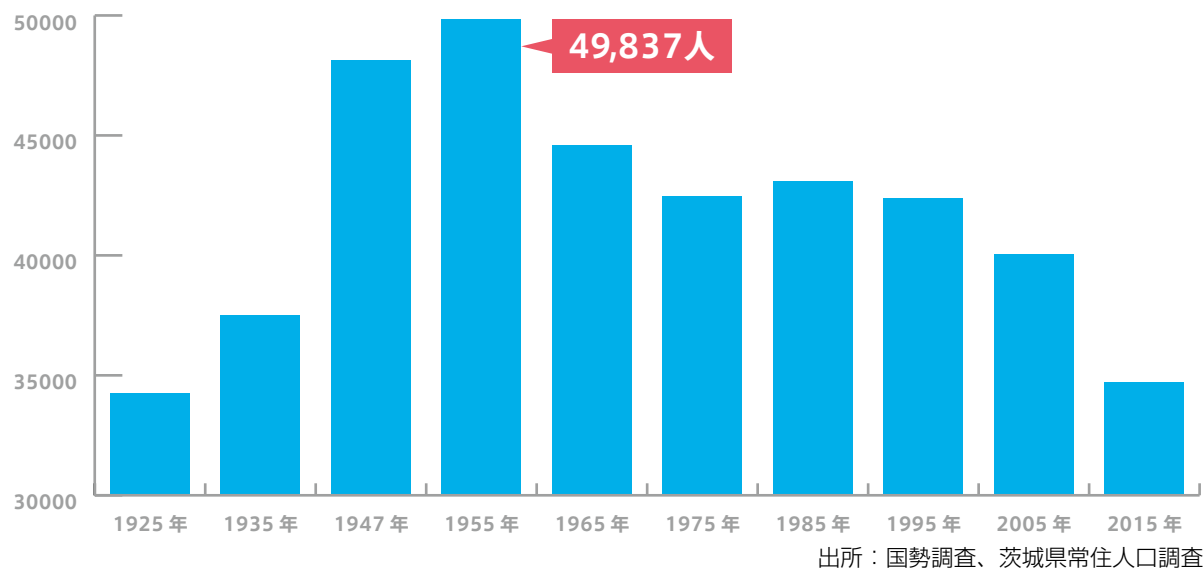


図3 行方市の人口の推移



す（図3）。行方市では戦後、急激に人口が増え、1955年に5万人近くまで増加しました。その後は人口が減少し、1955年から1970年までの15年で7000人ほど急減しました。

1970年代の高度経済成長期には、4万2000～3000人で推

移していましたが、2000年以降再度減少が始まり、近年の10年間では5000人程度減少しています。

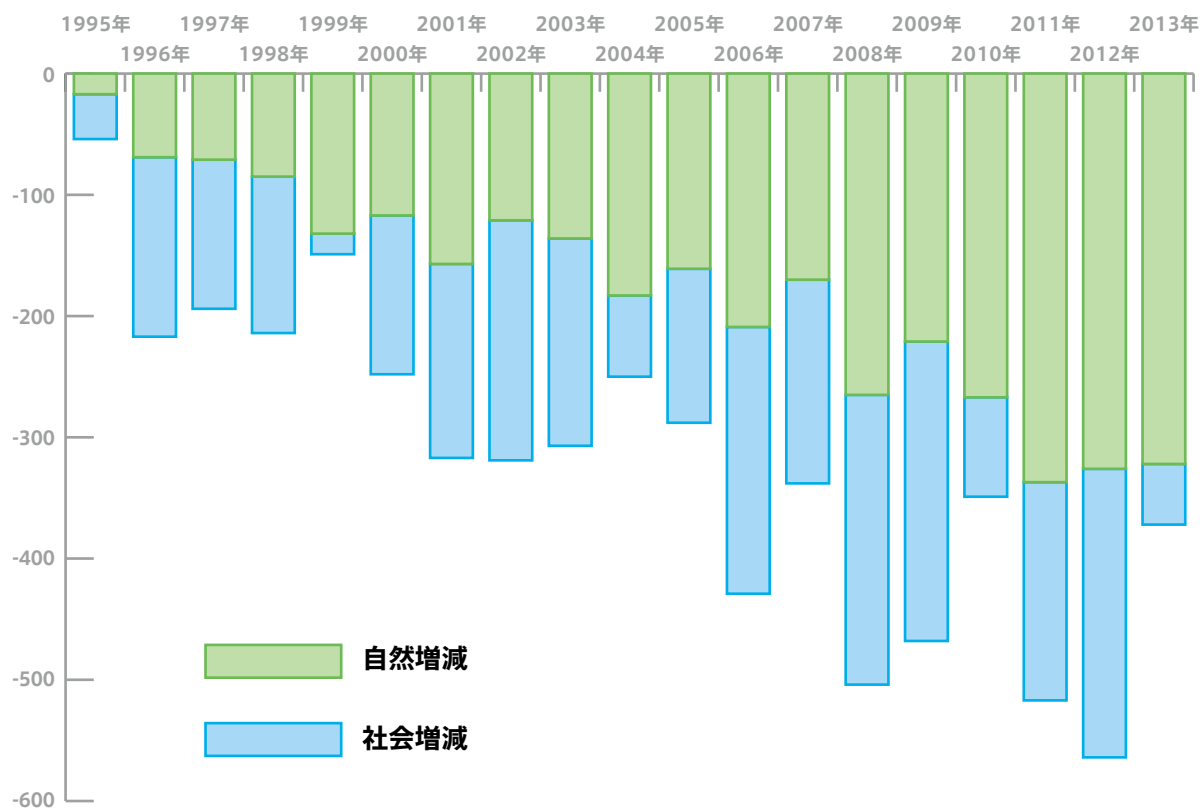
人口の減少には死亡数が出生数を上回る「自然減」と、転出者が転入者を上回る

「社会減」の2種類あります。2000年前後からの自然増減、社会増減の推移を見るといずれの年もマイナスで、年によって振れ幅はあるものの、全体としてはマイナスが拡大傾向であると言えます（図4）。

自然減は高齢者人口の増加



図4 行方市の自然増減、社会増減の推移



出所：人口動態統計、住民基本台帳人口移動報告

による死亡数の増加と、少子化による出生数の減少が背景にあります。1995年頃には出生数が375人、死亡数が392人とほぼ同数で差は20人程でしたが、最近では出生数が200人程度まで減少し、死亡数が500人以上に拡大したため差が300人以上になっています(図5)。社会減は年によってバラツキがあるものの、毎年100人から200人程がマイナスとなっています(図4)。

年齢別の社会移動の推移

を見てみると(図6)、「10～14歳⇒15～19歳」、「15～19歳⇒20～24歳」の時点で大規模な純減が発生し、さらに年々純減が大きくなっていることが分かります。

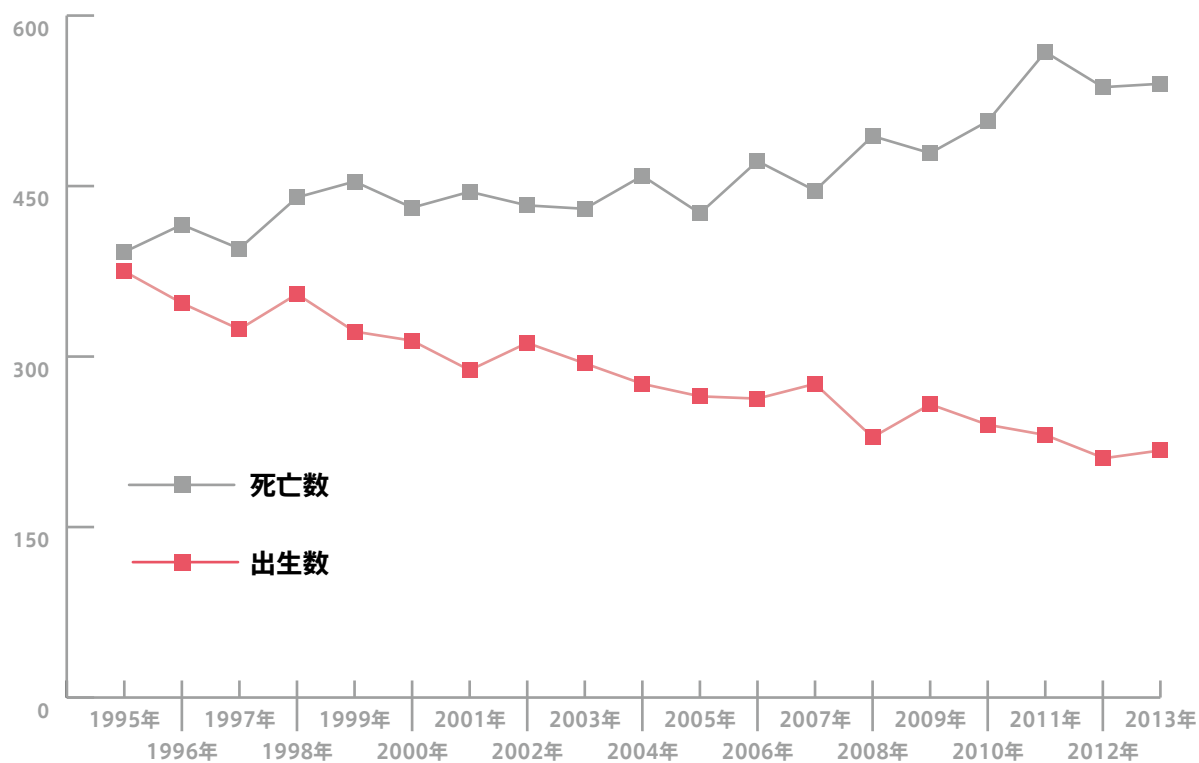
また「20～24歳⇒25～29歳」、「25～29歳⇒30～34歳」、「30～34歳⇒35～39歳」では、直近の2005年→2010年においてそれ以前よりもマイナス幅が大きくなっており、いずれも純減となっていることが分かります。

転出者の移動先の地域を見てみると、都道府県別では茨城県内が圧倒的に多いです(図7)。

県内市町村別では、近隣の鉾田市、鹿嶋市、神栖市、土浦市および水戸市への転出超過が顕著です(図8)

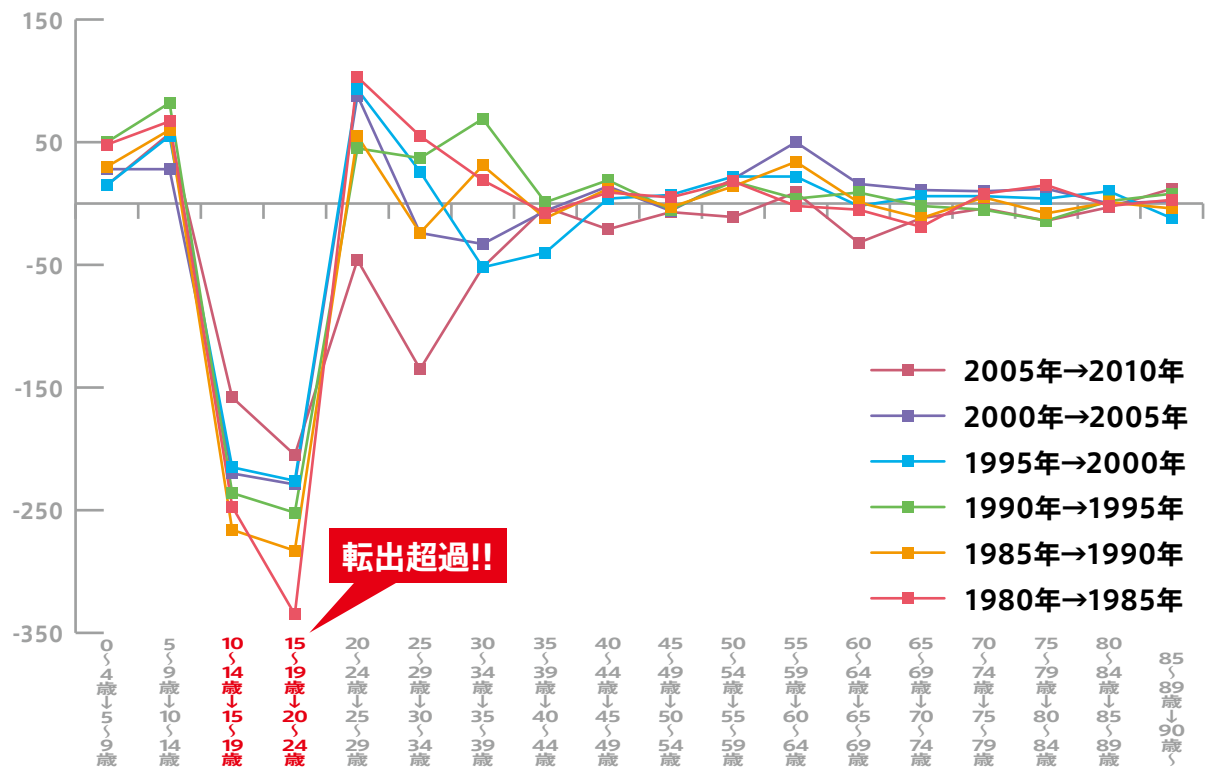
大規模に移動している年代と併せて考えると、就学・就職先や家の建築など居住地の選択の際に、行方市内ではなく近隣市を選んでいるのではないかと推察できます。

図5 行方市の出生数、死亡数の推移



出所：人口動態統計、住民基本台帳人口移動報告

図6 行方市の年齢階級別の人口移動状況



出所：国勢調査



図7 都道府県別の人口移動状況

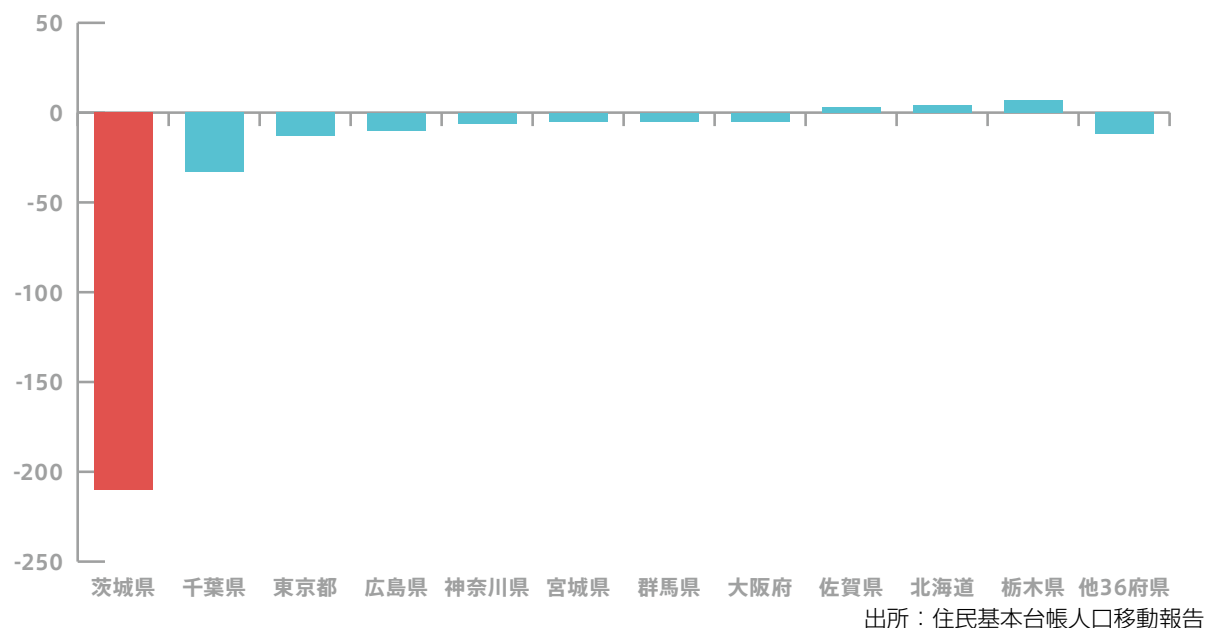
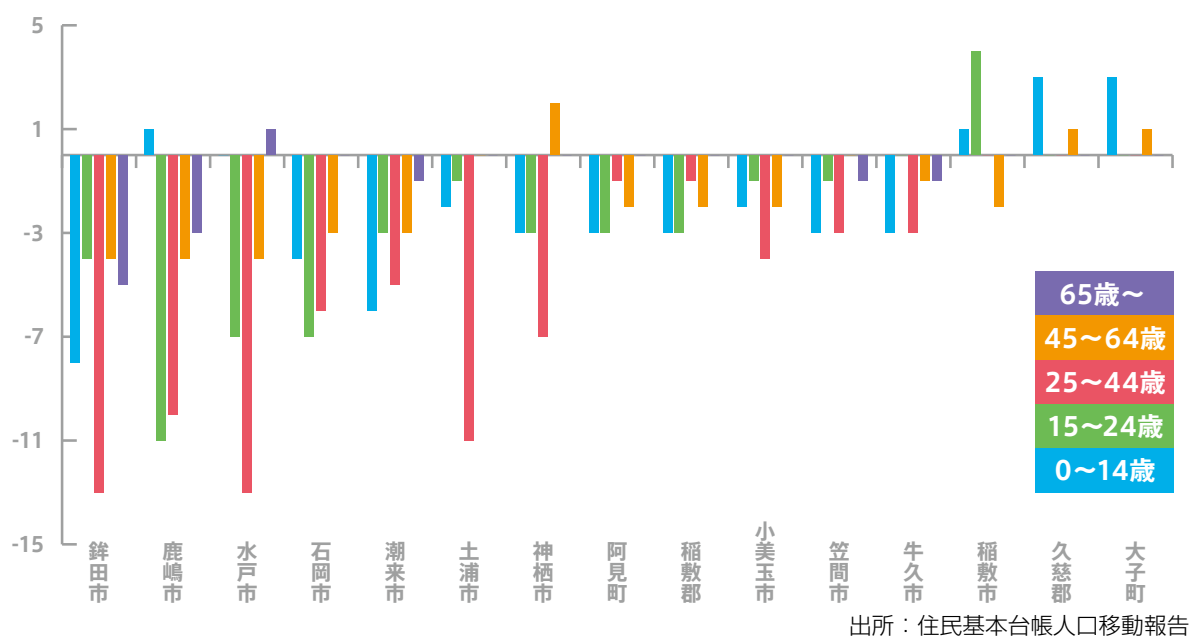


図8 茨城県内の人口移動状況



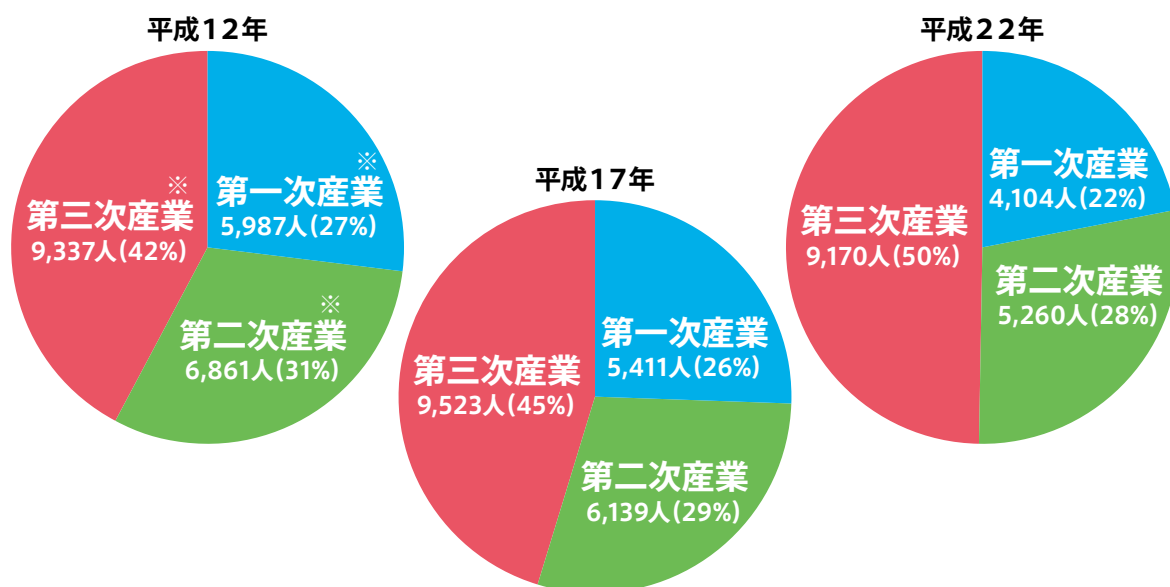
Ⅲ 全国トップクラスの雇用を生み出す農業

行方市で働く人たちは約2万人です。生産年齢人口（15～64歳）が減少しているため、年々働く人の数も減少

しています。第1次、第2次、第3次産業別に就業者数を見ると、いずれも人数は減少しています。構成比は第1次産業、第2次産業は年々減少していますが、第3次産業は増加しています（図9）。

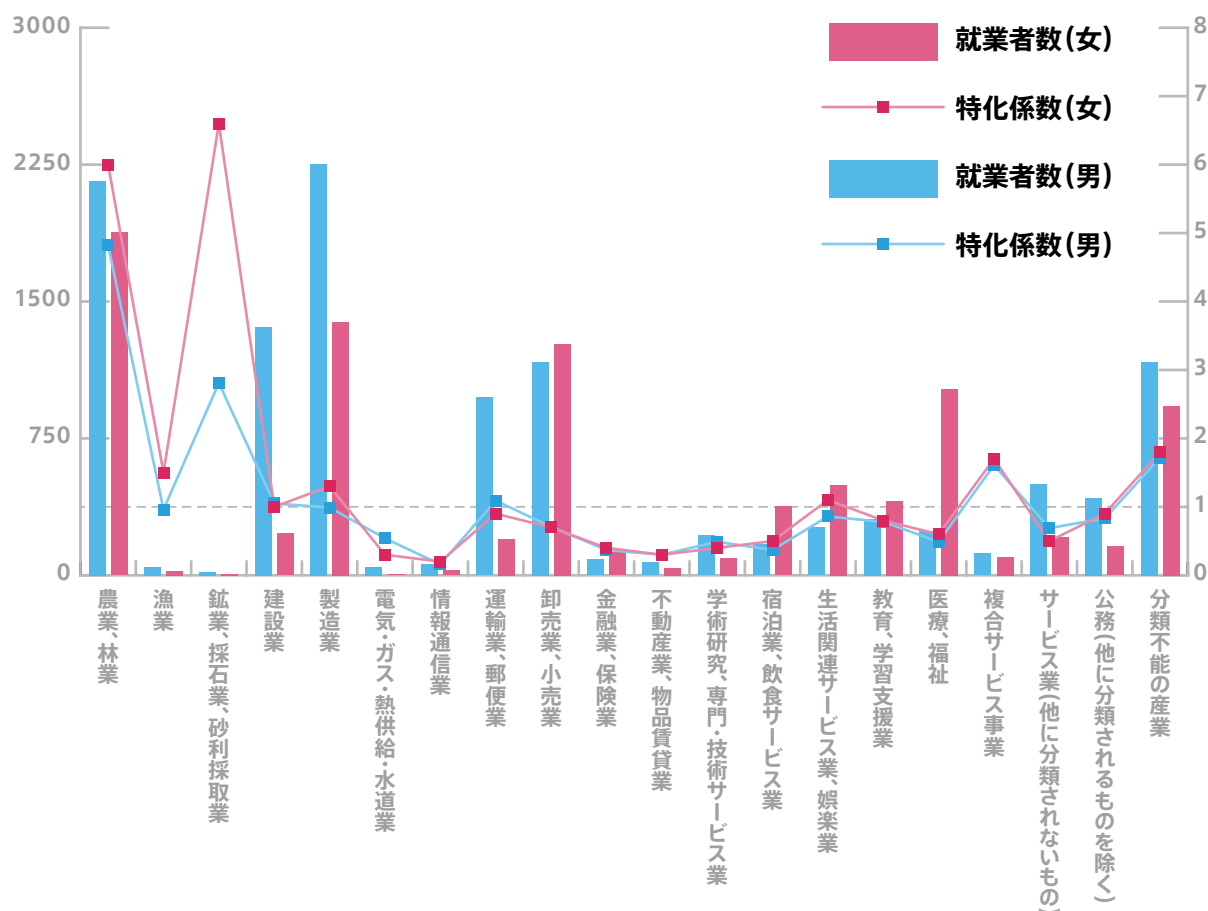
しかしながら、産業分類別に就業者数の特化係数*を見ても全国と比較してみても農業の就業者数が多いことが分かります（図10）。

図9 行方市の産業別就業人口の推移



出所：国勢調査

図10 産業別就業者数の全国比較



出所：国勢調査、地域の産業・雇用創造チャート

※第一次産業…農業、林業および漁業
 ※第二次産業…鉱業、採石業、砂利採取業、建設業および製造業
 ※第三次産業…第一次・二次産業以外の産業



「なめがた市民100人委員会、幹事会（1期生）」

「なめがた市民100人委員会」は無作為抽出で3000人に案内を送付し、参加を希望した市民で構成する委員会です。分科会に分かれて4つのテーマについて議論しました。

分科会ごとに正副座長を決め、各分科会の正副座長で構成する「なめがた市民100人委員会幹事会」が分科会で作された意見を総合戦略書にまとめていきました。

◎：座長と○：副座長が「なめがた市民100人委員会幹事会」のメンバー

第一分科会：農業その他産業・雇用、観光						
委 員	◎須藤賢一	○荒井一美	市川眞	鬼澤辰夫	菅谷善男	高野陽子
	奈良崎初枝	花見雅子	深澤寛次	柳瀬剛	佐藤大輔	野原豊実
	栗原章	理崎勇次郎				
コ ー デ ィ ネ ー タ ー	熊谷哲（政策シンクタンクPHP総研 主席研究員）					
ナ ビ ゲ ー タ ー	高橋菜里（NPO 法人プロジェクト88 理事長）					
ワーキングチーム幹事会	埴知栄（政策秘書課）、草壁礼子（総合窓口課）、矢畑恵市（収納対策課）、坂本博之（農林水産課）					

第二分科会：健康・福祉・高齢者						
委 員	◎磯山裕之	○川尻みさき	小田弥生	小田久江	小貫哲夫	小貫正敏
	鷺野久美子	城御堂静子	仲田ミヤ子	錦織次子	西谷幸枝	原喜美子
	藤崎素子	山野一江	黒沼まち子			
コ ー デ ィ ネ ー タ ー	伊藤伸（構想日本 総括ディレクター）					
ナ ビ ゲ ー タ ー	後藤健市（株式会社プロットアジアアンドパシフィック 代表取締役会長）					
ワーキングチーム幹事会	荒野晃一（総務課）、阿須間祐次（こども福祉課）、西谷真理子（健康増進課）					

第三分科会：地域づくり・公共施設・公共交通						
委 員	◎邊田茂雄	○箕輪克彦	大川千翔	小貫美代	柏原順一	小牧勝正
	関口栄	高田拓也	田山忠春	永作まさ子	平石美登里	吉崎才兵衛
	後藤健一	山見敬太郎				
コ ー デ ィ ネ ー タ ー	山根晃（足立区 子ども家庭課長）					
ナ ビ ゲ ー タ ー	川嶋幸夫（構想日本 政策アナリスト）					
ワーキングチーム幹事会	小松崎勲（財政課）、河野孝昭（都市建設課）、松本なおみ（下水道課）、高野秀紀（環境課）					

第四分科会：子ども子育て・少子化対策						
委 員	◎飯田浩彦	○中島一	荒野一郎	石神千里	金澤力	高野宗一
	仁平茂	馬場さゆり	横田昌弘	宮本加代子	八文字礼子	近藤誠二
コ ー デ ィ ネ ー タ ー	小瀬村寿美子（厚木市 こども未来部長）、田中俊（構想日本 政策スタッフ）					
ナ ビ ゲ ー タ ー	岡田豊（みずほ総合研究所株式会社 主任研究員）					
ワーキングチーム幹事会	市村幸子（学校教育課）、今泉健作（学校教育課）、大野秀喜（生涯学習課）					

「なめがた未来のまちづくり協議会」

「なめがた未来のまちづくり協議会」は、まちづくりにおける専門的な知識や豊富な経験による意見を求めるために、市民代表をはじめ、産業界、教育機関、金融機関などの代表者18名の委員で構成されています。なめがた市民100人委員会より提起された市の課題やその解決策、まち・ひと・しごと創生における政策などを審議しました。

(平成28年3月1日現在)
(◎会長 ○副会長)

氏 名	所 属
◎海老澤 文 江	行方市女性消防団員
○鈴 木 義 浩	行方市議会議長
橋 本 光 枝	行方市消費者友の会会長
根 崎 和 枝	行方市農業委員
平 野 敬 子	茨城県農業改革委員会委員
菅 谷 千 明	行方市教育委員会委員
山 野 貴 司	行方市農業委員会会長
平 野 毅	行方市商工会会長
仲 居 文 夫	行方市区長会会長
栗 又 正 美	行方市民生委員児童委員会会長
中 川 治 美	JA なめがた組合長
海老澤 武 美	きたうら広域漁業協同組合長
高 田 あけみ	富士通ネットワークソリューションズ(株)
渡 邉 秀 人	スマートフォン向け新アプリケーション研究開発コンソーシアム会長
森 和 則	(株)常陽銀行麻生支店 支店長
阿 部 正 裕	ビー・エス・コンクリート(株) 茨城工場 工場長
畑 中 一 也	(株)茨城放送 営業部 課長
木 村 俊 昭	東京農業大学教授

「行方市議会地方創生推進特別委員会」

「行方市議会地方創生推進特別委員会」は、行方市が将来にわたって、持続可能で、活力のあるまちとして存続していけるように、地方創生諸施策への対応を検討することを目的とした、調査・研究・提言を行いました。

(◎委員長 ○副委員長)

氏 名
◎宮 内 守
○鈴 木 裕
高 柳 孫市郎
平 野 晋 一
椎 名 政 利
岡 田 晴 雄
大 原 功 坪
高 木 正
宮 内 正
小 林 久
高 橋 正 信
貝 塚 俊 幸
土 子 浩 正
栗 原 繁
平 野 和
小野瀬 忠 利
藤 崎 仙一郎
阿 部 孝太郎
河 野 俊 雄

「行方市まち・ひと・しごと創生本部」

(平成27年度)

役 職	氏 名
本部長	鈴木周也
副本部長	西野孝子
本部員	正木邦夫、久保 力、小沼岩雄、野原芳次、井野一生、箕輪克弥、関野 嘉弘、細内好一、羽生和弘、大久保雅司、永峰英明、池畠正夫、渋谷節夫、近藤芳子、内田博明、河嶋寛次、宮内美佐夫、金田景行、野村浩一

事務局

市長公室 久保力、大久保雅司、阿部幸一、根本誠、関野健一（広報担当）、大久保明彦、横山聡

作成協力

なめがた市民100人委員会へのコーディネーター、ナビゲーターの派遣、事業レビューの実施支援など、総合戦略書は政策シンクタンク「構想日本」の協力を得て作成しました。

＜構想日本 事務局＞総括ディレクター 伊藤伸、政策スタッフ 田中俊、間瀬海太



日程	項目	内容
平成 27 年 5 月～6 月	アンケート調査	対象：20 歳～80 歳の男女 3000 人 (住民基本台帳から無作為抽出)、市職員 281 人、麻生高等学校および玉造工業 高等学校の生徒 100 人
6 月 16 日 (火)	行方市議会地方創生推進特別委員会①	委員会の設置目的の確認 他
6 月 25 日 (木)	なめがた未来のまちづくり協議会①	委員委嘱、人口動態の概要 他
7 月 18 日 (土)	なめがた市民 100 人委員会①	テーマ選定ワークショップ 他
7 月 21 日 (火)	行方市議会地方創生推進特別委員会②	総合戦略書策定体制について 他
8 月 23 日 (日)	模擬レビュー	なめがた市民 100 人委員会委員が判定 人として参加
9 月 5 日 (土)	事業レビュー	
9 月 17 日 (木)	行方市議会地方創生推進特別委員会③	事業レビューの結果報告 他
10 月 2 日 (金)	なめがた未来のまちづくり協議会②	事業レビューの結果報告 他
10 月 10 日 (土)	なめがた市民 100 人委員会②	分科会に分かれて議論 他
10 月 25 日 (日)	なめがた市民 100 人委員会③	改善提案シートの記載 他
10 月 30 日 (金)	行方市議会地方創生推進特別委員会④	100 人委員会の経過報告 他
11 月 9 日 (月)	なめがた未来のまちづくり協議会③	100 人委員会の経過報告 他
11 月 15 日 (日)	なめがた市民 100 人委員会④	改善提案シートの取りまとめ 他
	なめがた市民 100 人委員会幹事会①	幹事会の役割と今後の流れの確認
11 月 24 日 (火)	なめがた市民 100 人委員会幹事会②	これまでの分科会の共有、議論
11 月 26 日 (木)	行方市議会地方創生推進特別委員会⑤	地方創生に関する提言について 他
12 月 6 日 (日)	なめがた市民 100 人委員会⑤	意見提出シートの記載 他
12 月 9 日 (水)	行方市議会地方創生推進特別委員会⑥	中間報告の内容確認 他
12 月 15 日 (火)	なめがた未来のまちづくり協議会④	地方創生に関する提言 他
12 月 19 日 (土)	なめがた市民 100 人委員会幹事会③	第 2 分科会と第 4 分科会の集中審議
1 月 21 日 (木)	なめがた市民 100 人委員会幹事会④	第 1 分科会と第 3 分科会の集中審議
1 月 26 日 (火)	なめがた未来のまちづくり協議会⑤	総合戦略書案の審議
1 月 28 日 (木)	行方市議会地方創生推進特別委員会	行政視察
2 月 5 日 (金)	なめがた市民 100 人委員会幹事会⑤	総合戦略書案の審議
2 月 19 日 (金)	行方市議会地方創生推進特別委員会⑦	総合戦略書案の報告 他
2 月 21 日 (日)	なめがた市民 100 人委員会⑥	総合戦略書案の報告 他
3 月 22 日 (火)	なめがた未来のまちづくり協議会⑥	総合戦略書案の報告 他
3 月 23 日 (水)	行方市議会地方創生推進特別委員会⑧	提言書(案)の確認 他

エピローグ

三町合併から 10 年、行方はひとつの市として
さまざまな変化と向き合い、進展してきました。
私たちは、これからの 10 年は行政の英知と力量が
いっそう試される時代になると覚悟しています。

旗印として行方市まち・ひと・しごと創生本部を立ち上げ、
市議会で組織された「地方創生推進特別委員会」と共に、
100 人近い市民と、行方市の今と未来について
議論し考えるという機会を設けました。

そこから見えてきたことは、
行政が市民の活動に巻き込まれること、
市民が市政に関心を持って暮らすことで
新しい行方市にすることができるという確信でした。

垣根を作らず、同じ目線、同じ歩幅で、
希望を持って一緒に歩んでいきます。



行方市総合戦略書

平成28年3月発行

発行者 行方市

協力 一般社団法人構想日本

〔問い合わせ先〕

住 所 〒311-3892

茨城県行方市麻生1561-9

行方市市長公室総合戦略課

電 話 0299-72-0811

F A X 0299-72-2174

H P <http://www.city.namegata.ibaraki.jp/>
